

令和5年度

まちの予算



多賀町

目 次

1	予算の規模	1
	予算規模の推移・前年度比較	2
2	歳入予算	3
	税収の内訳・町債の発行額と残高の推移	4
3	歳出予算	5
	歳出予算（目的別）	6
	歳出予算（性質別）	7
4	主な特別会計予算	9
5	子育て・教育の充実	12
6	地域再生事業・森林環境譲与税	13
7	生涯学習事業	14
8	認定こども園整備事業	15
9	各事業	16
10	資料	61

～はじめに～

1月の内閣府月例経済報告によると、我が国の経済基調判断は、「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。」とする一方、「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。」としています。

また、政府は、「足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、総合経済対策及びそれを具体化する補正予算の進捗管理徹底などに努める。」としています。また、「今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。」としています。

本町の行政運営においては、このような国全体の経済状況や施策を注視しつつ、住民生活の安心安全を確保するという地方自治体の責務を果たすとともに、本町が抱える様々な課題について、着実に対応していかなければなりません。

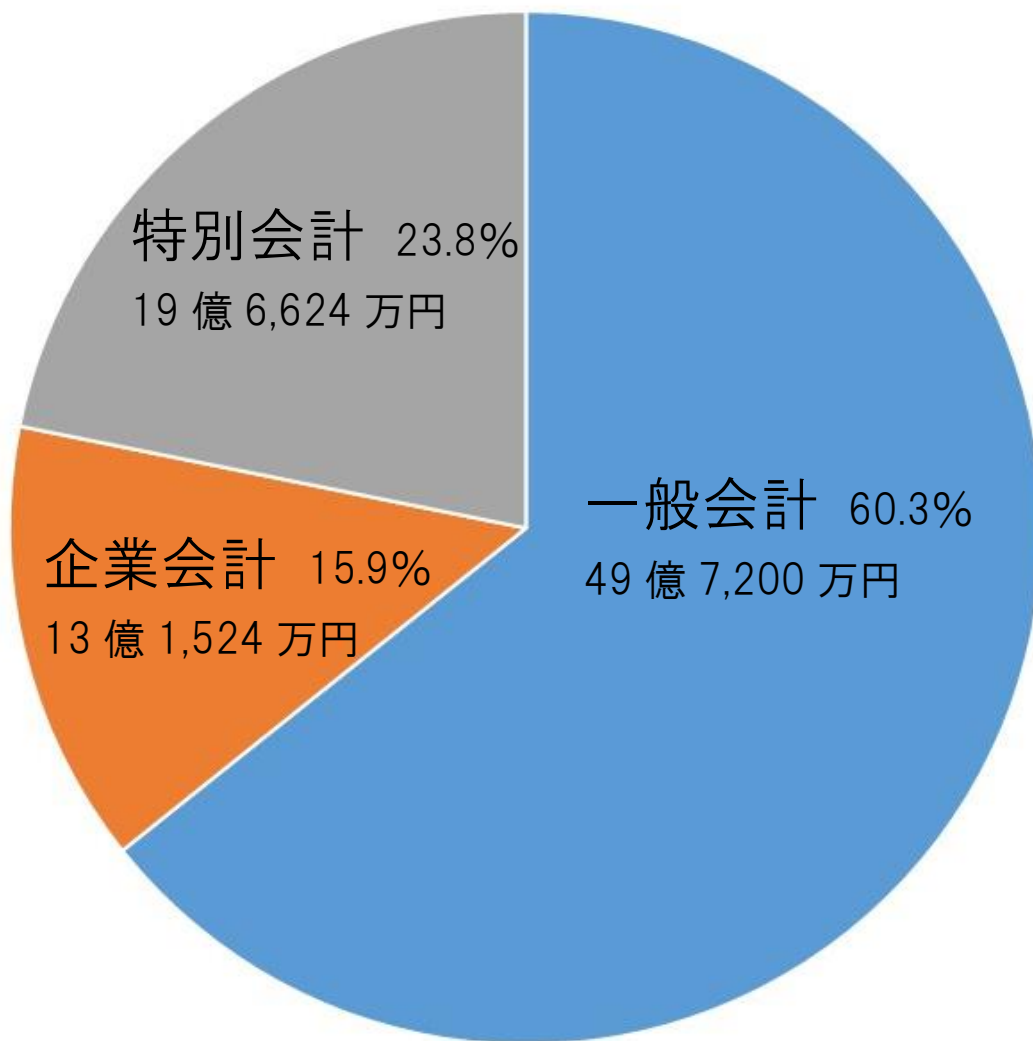
令和5年度予算においては、歳入に見合った歳出を念頭に中長期的な財政見通しを勘案しつつ、「第6次多賀町総合計画」に基づく実施計画や各分野で策定した事業計画を推進し、子どもからお年寄りまでが希望を持って、いきいきと心豊かに暮らせるよう編成を行いました。

引き続き、「質の高い住民サービスの提供」、「効率的・効果的な事業の推進」を常に意識し、しっかりと行財政運営を進めていきます。

1 予算の規模

令和5年度の高賀町全体の当初予算額は、82億5,348万円となりました。

予算の内訳は、一般会計が49億7,200万円、各特別会計の合計が19億6,624万円、企業会計が13億1,524万円となっています。



一般会計

町税、国や県からの補助金・交付金、手数料などの収入や、町が行う業務に必要な支出の処理をまとめて行うために設けられた会計で、町のお金の流れの中心となっています。

特別会計

一般会計とは別に設けられ、独立して運営される会計で、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、育英事業特別会計、農業集落排水事業特別会計などを設置しています。

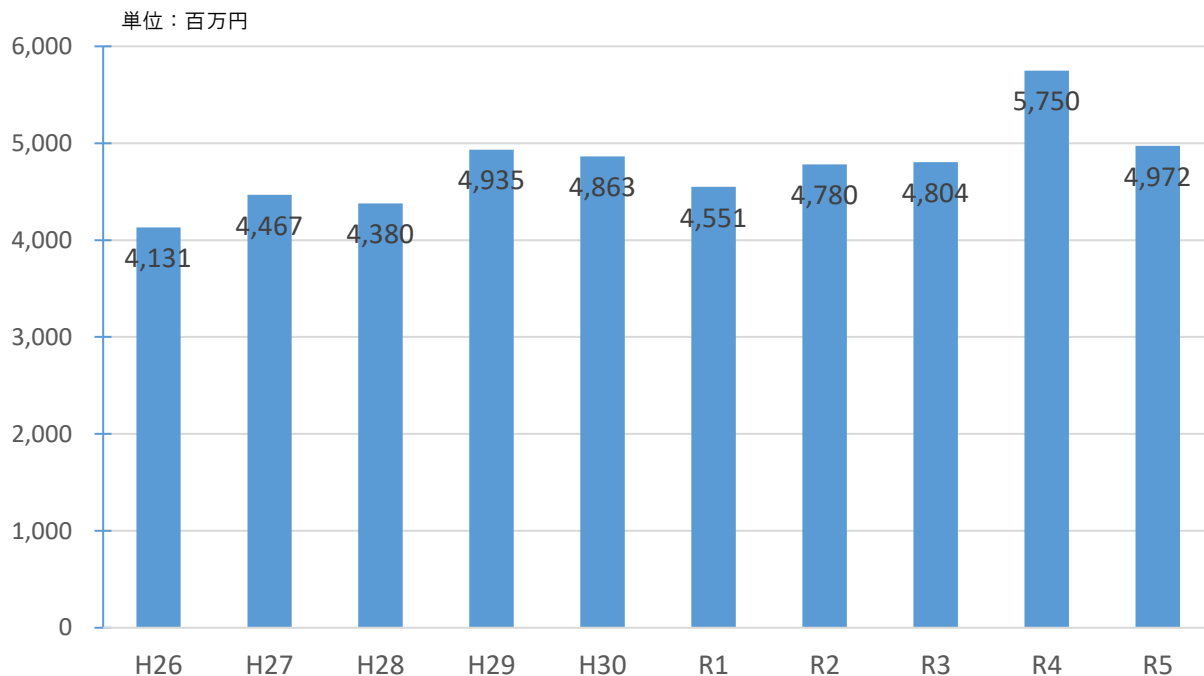
企業会計

民間企業のように事業を行い、一般会計から独立して事業収益等で運営しています。高賀町では、水道事業会計と下水道事業会計が企業会計となっています。

予算規模の推移

一般会計の予算規模は、下のグラフのとおり推移しています。

当初予算の規模は、前年度から 7 億 7,800 万円減少し、49 億 7,200 万円となっています。認定こども園建設費が大きく減少したものの、過去 2 番目に大きい規模の当初予算額となっています。



前年度比較

各会計の前年度比較は、下表のとおりで全会計の合計では、令和 4 年度から 6 億 9,231 万円減少しています。国民健康保険特別会計では、医療給付費等の増加等により、2,610 万円の増額、介護保険事業特別会計では、介護給付費の減少等により、1,462 万円の減額となっています。

(単位：千円)

会計区分		R5当初予算額	R4当初予算額	比較増減	増減率
一般会計		4,972,000	5,750,000	▲ 778,000	▲ 13.5
特別会計	国民健康保険特別会計	899,069	872,972	26,097	3.0
	介護保険事業特別会計	863,606	878,222	▲ 14,616	▲ 1.7
	後期高齢者医療事業特別会計	120,672	120,376	296	0.2
	育英事業特別会計	4,705	3,865	840	21.7
	びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	6,548	7,267	▲ 719	▲ 9.9
	農業集落排水事業特別会計	70,150	69,363	787	1.1
	多賀財産区管理会特別会計	135	135	0	0.0
	大滝財産区管理会特別会計	1,226	1,226	0	0.0
	霊仙財産区管理会特別会計	132	132	0	0.0
	特別会計 合計	1,966,243	1,953,558	12,685	0.6
企業会計	水道事業会計	602,701	583,906	18,795	3.2
	下水道事業会計	712,536	658,324	54,212	8.2
	企業会計 合計	1,315,237	1,242,230	73,007	5.9
合計		8,253,480	8,945,788	▲ 692,308	▲ 7.7

2 歳入予算（一般会計）

歳入全体に占める割合は町税が最も多く、17 億 4,733 万円（7.3%増）で、収入全体の 35.1%を占め、次いで地方交付税が 13 億 7,300 万円（1.6%減）で、27.6%を占めています。地方消費税交付金は、1 億 9,500 万円（8.3%増）で、うち社会保障財源分は、8,500 万円を見込んでいます。

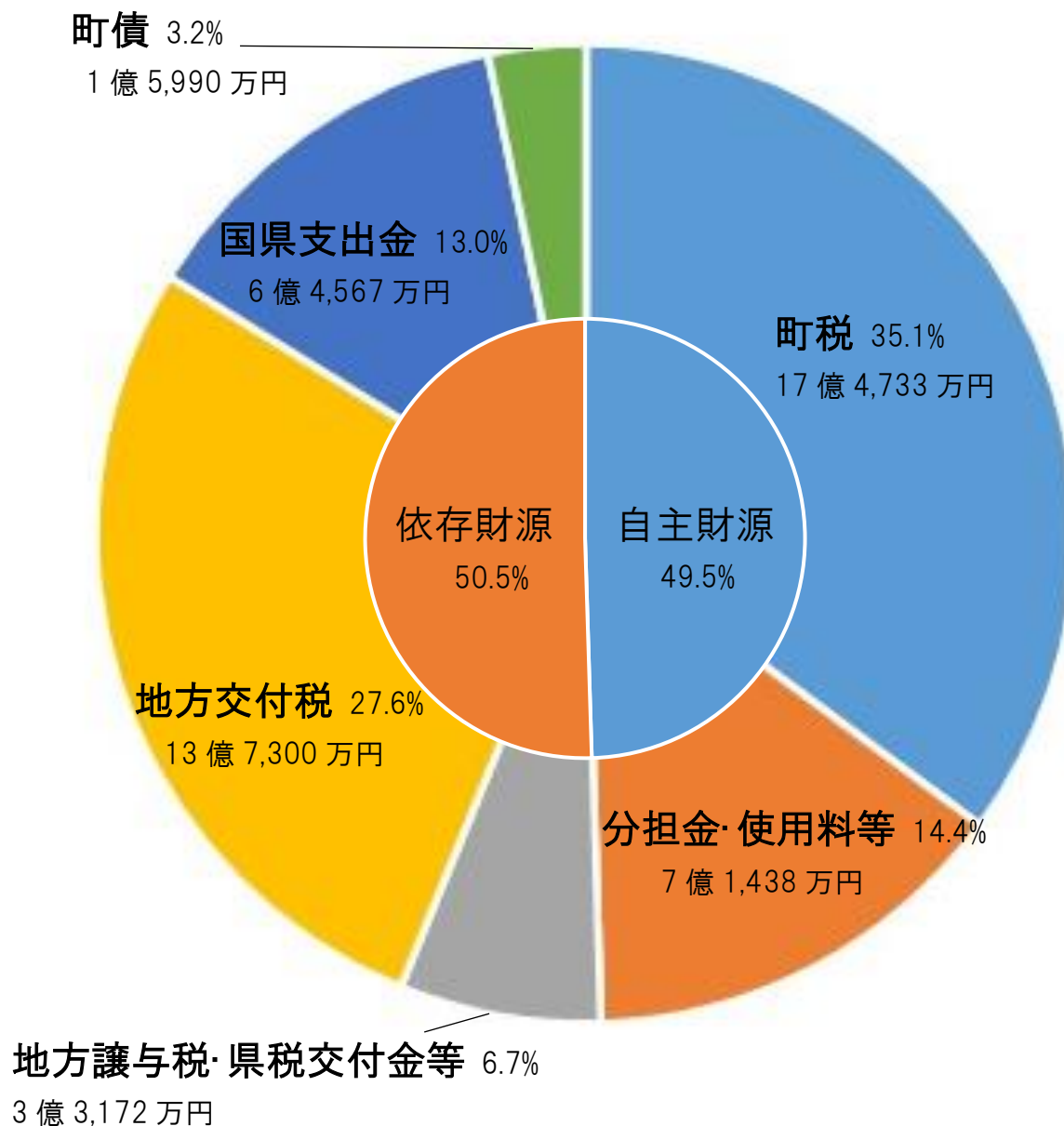
国県支出金は、収入全体の 13.0%を占めていますが、国庫支出金は、3 億 2,159 万円（19.8%減）で、出産・子育て応援交付金が皆増となりましたが、地方創生臨時交付金が皆減しています。県支出金は、3 億 2,408 万円（4.3%減）で、団体営農地防災事業補助金が増額となりましたが、林道整備事業補助金、地籍調査補助金や急傾斜地崩壊対策事業補助金が減少しています。

継続して実施している子育て応援事業等に係る経費として、社会福祉基金から 1,634 万円を繰り入れるほか、財政調整基金からは、認定こども園整備に係る経費も含め、1 億 2,000 万円を繰り入れます。

町債は、1 億 5,990 万円（73.5%減）で収入全体の 3.2%を占め、うち臨時財政対策債は、4,000 万円（61.9%減）となっています。

自主財源は、24 億 6,171 万円で歳入全体の 49.5%を占めています。

※詳細は、p 61「第 1 表 令和 5 年度一般会計歳入予算の状況」をご覧ください。

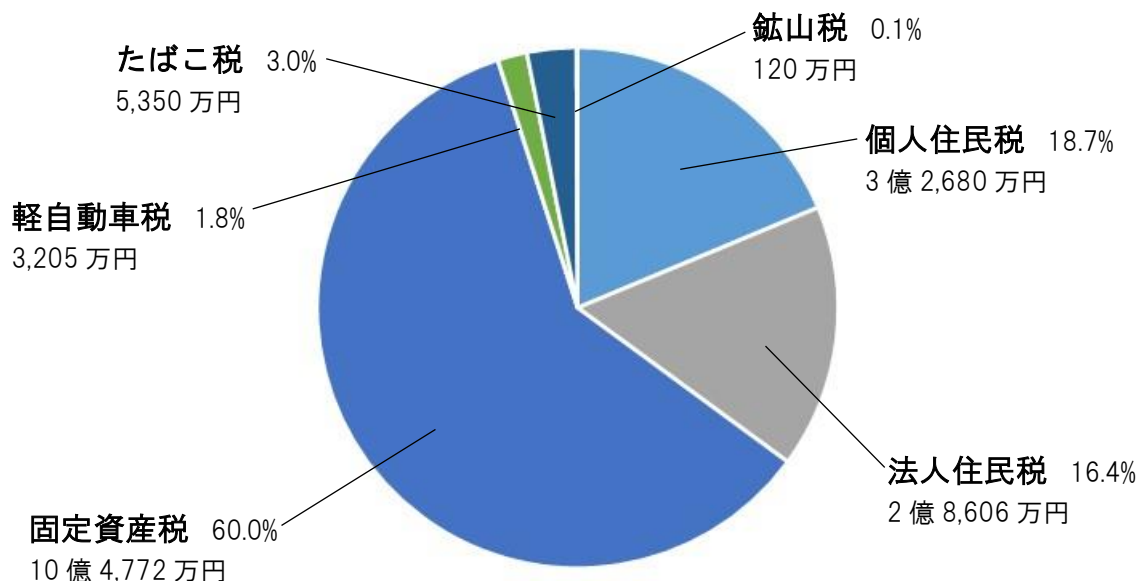


税収の内訳

町税は、令和4年度当初予算から1億1,897万円増の17億4,733万円となっています。

税収の内訳は下記のとおりとなっています。

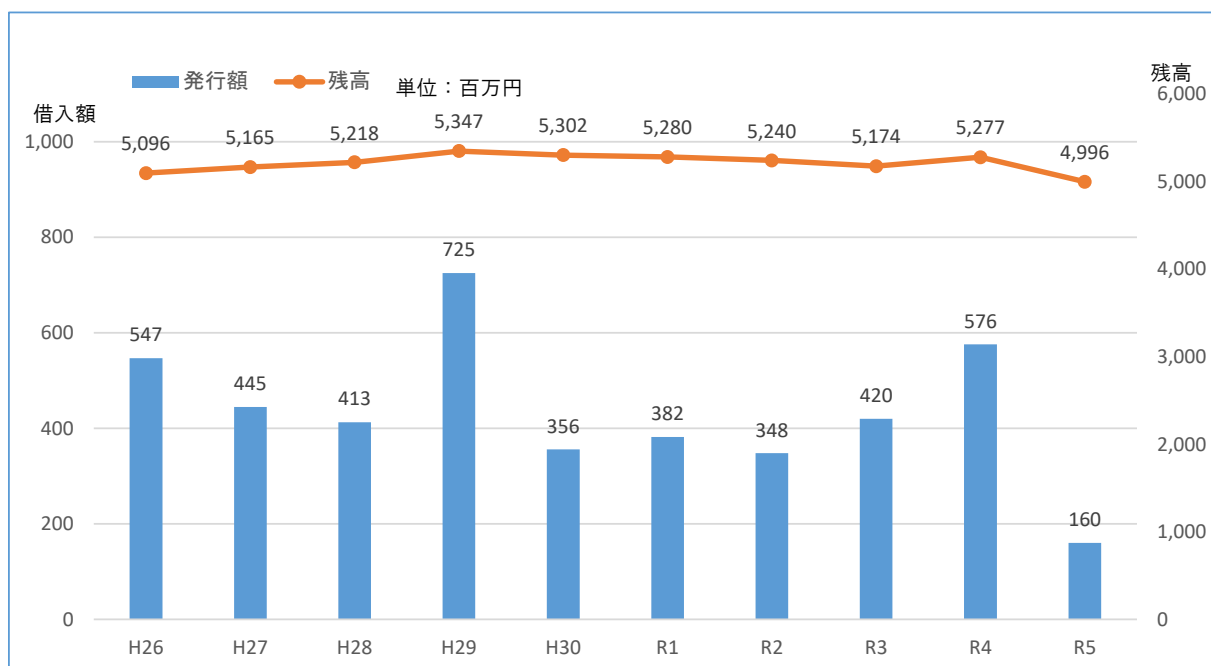
※詳細は、p62「第2表 令和5年度一般会計税目別予算の状況」をご覧ください。



町債の発行額と残高の推移

今の世代だけでなく、将来の世代にも負担をお願いすべき道路や学校などを建設する場合のように、長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、町が、政府・地方公共団体金融機構・銀行などから長期的な借入を行っています。なお、借入残高のうち22億8,342万円は、臨時財政対策債分であり、通常の町債とは異なります。（臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税が不足するため、その代替財源として町債を発行するもので、返済額の100%が後年度の地方交付税で措置されます。）

一般会計における借入額と借入残高の推移は、下記のとおりとなっています。



※令和4年度の数値は、見込額であり、決算額ではありません。令和5年度の数値は、当初予算額の数値です。

※詳細は、p67「第7表 地方債の残高状況」をご覧ください。

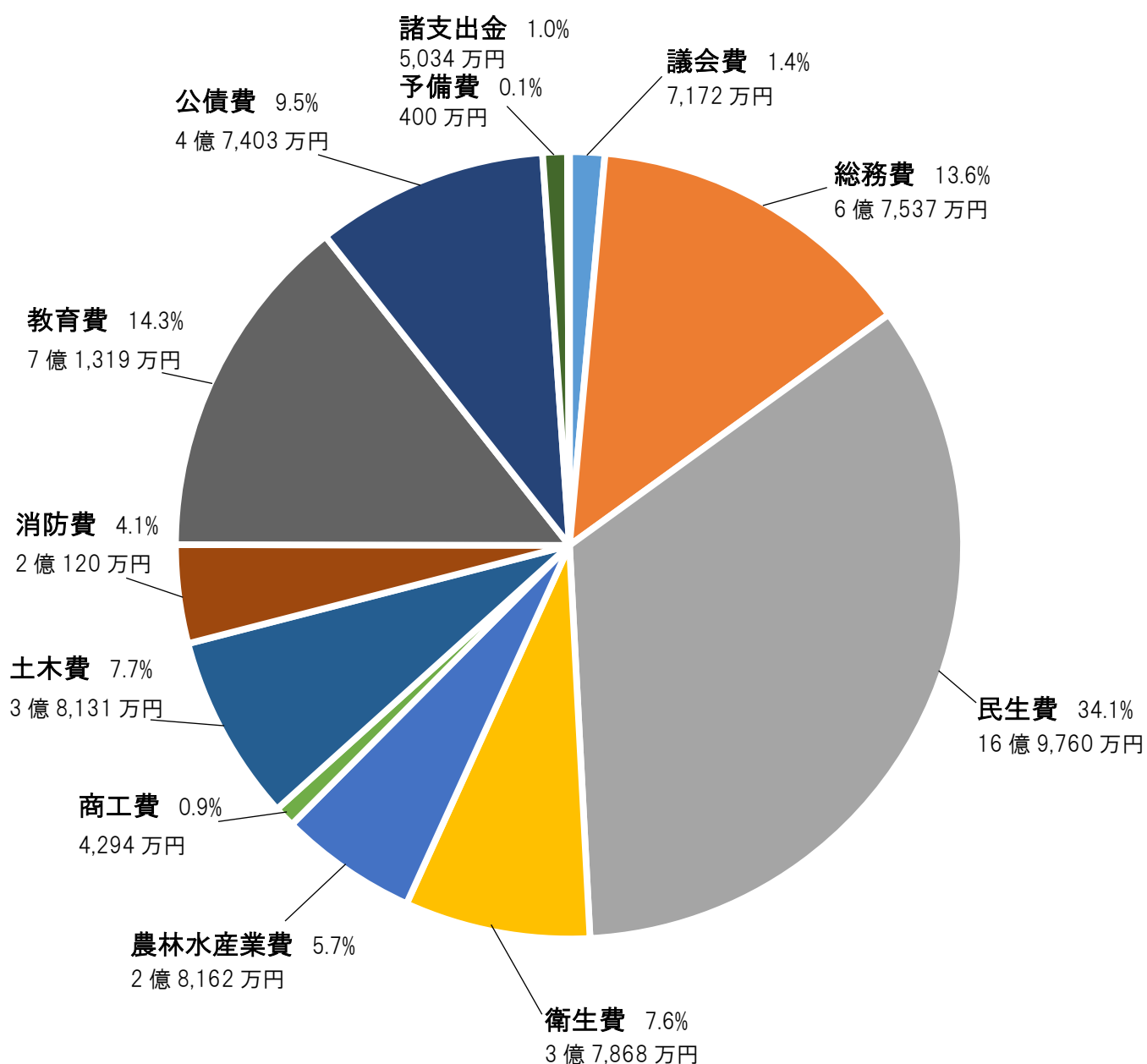
3 歳出予算（一般会計）

令和5年度当初予算は、「第6次多賀町総合計画」に基づき、安心・安全なまちづくり、社会保障費に必要な予算を最優先に確保した上で、「子育て支援、教育の充実」、「定住・移住促進、地域の元気づくり」に重点配分しました。

普通建設事業費（投資的経費）については、引き続き、スマートIC整備事業を実施するほか、久徳うぐいすこども園建設関連事業等を実施し、財源として国の交付金の活用、町債発行のほか、財政調整基金繰入金を活用して事業を実施します。

厳しい財政状況ですが、多賀町に活力と希望を与えられるよう、効果的・効率的な予算執行に努めます。目的別の予算内訳は、下記のようになっています。

※詳細は、p 64「第4表 令和5年度一般会計目的別予算構成」をご覧ください。



歳出予算（目的別）

歳出予算を目的別に表すと左のページのようにになりますが、その内容と前年度からの増減は下記のとおりとなっています。

（単位：千円）

目的別	内容	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	増減率
議会費	議会だよりの発行費や議員研修費等議会運営のための経費です。	71,719	72,072	▲ 353	▲ 0.5
総務費	庁舎の維持管理、政策企画経費、電算費、戸籍管理、税徴収などの経費ほか、まちづくりや空き家・定住移住対策、公共交通推進、人権政策も含まれます。	675,367	587,249	88,118	15.0
民生費	障害のある方や高齢者の方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費ほか、保育園、こども園や放課後児童クラブ経費も含まれます。	1,697,600	2,299,619	▲ 602,019	▲ 26.2
衛生費	環境保全、廃棄物対策、疾病予防(検診)、健康診査、健康増進などの経費です。	378,680	407,129	▲ 28,449	▲ 7.0
農林水産業費	農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの経費です。	281,619	315,921	▲ 34,302	▲ 10.9
商工費	商工業や観光の振興を図るための経費です。	42,943	42,827	116	0.3
土木費	道路や河川、公園などの整備・維持管理のための経費です。	381,312	515,199	▲ 133,887	▲ 26.0
消防費	消防や防災経費など災害対策のための経費です。	201,204	210,011	▲ 8,807	▲ 4.2
教育費	幼児教育・学校教育・生涯学習の充実、文化・スポーツ振興などの経費です。	713,189	760,380	▲ 47,191	▲ 6.2
災害復旧費	大雨、暴風、地震などの災害により被災した施設を復旧するための経費です。当初予算では予算計上はありません。	0	0	0	-
公債費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	474,030	505,162	▲ 31,132	▲ 6.2
諸支出金	他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので、基金への積立金があります。	50,337	30,431	19,906	65.4
予備費	予算編成時には予期しなかった支出に対応するための経費です。	4,000	4,000	0	0.0
合計		4,972,000	5,750,000	▲ 778,000	▲ 13.5

主な増減として、総務費では、ふるさと納税推進事業の拡充、電話設備更新工事、地域おこし協力隊事業などに要する経費が増大し、増額となっています。

民生費では、久徳うぐいすこども園建設事業において、園舎建築の大部分が令和4年度に完了のため、大きく減額となっています。

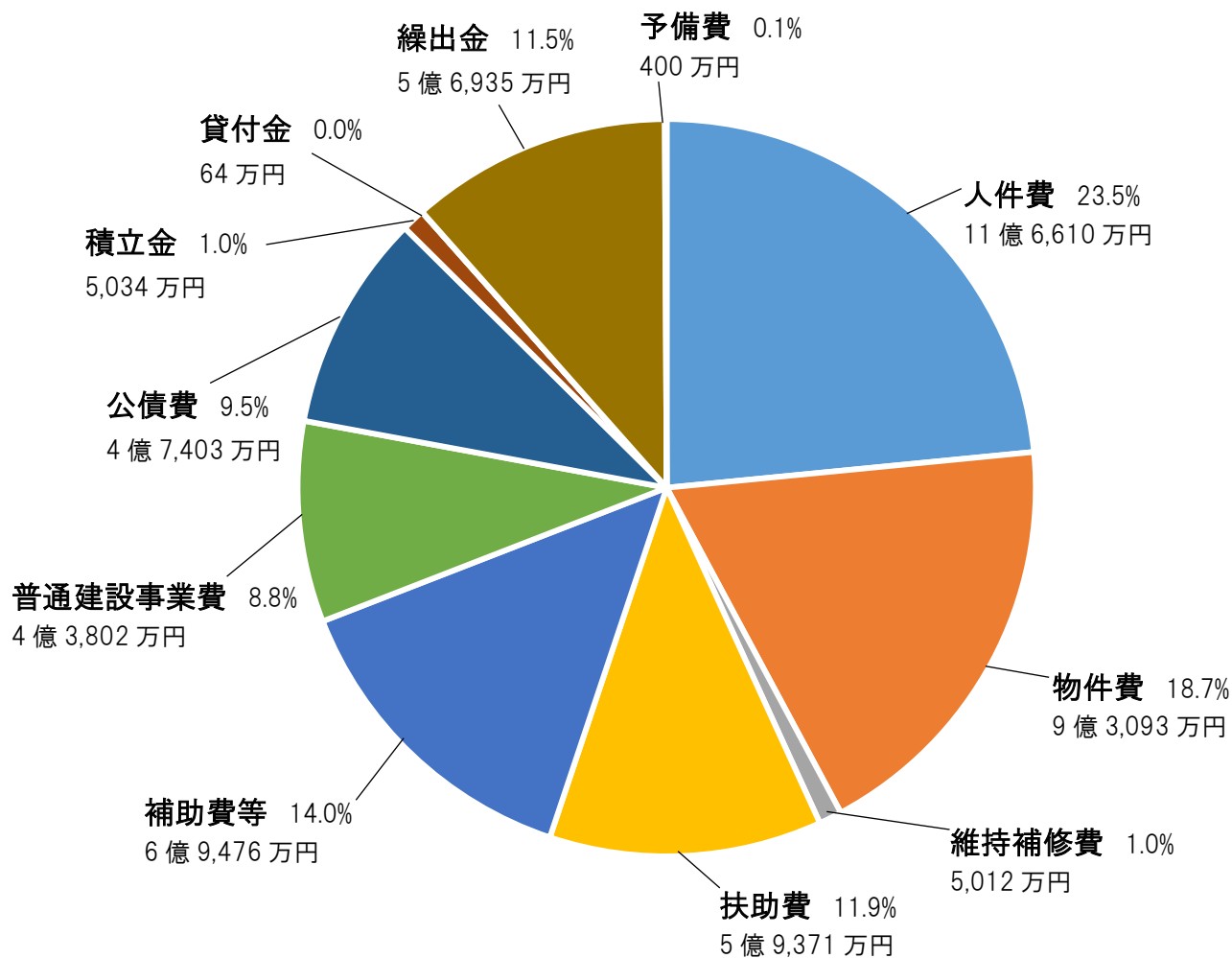
土木費では、継続して社会資本整備総合交付金事業、スマートＩＣ整備事業や都市公園整備事業を実施しますが、都市公園整備工事費が大きく減少し、減額となっています。

教育費では、多賀小学校改修工事に要する経費が増加しましたが、埋蔵文化財発掘調査受託事業及び多賀幼稚園運営事業に要する経費が皆減し、減額となっています。

歳出予算（性質別）

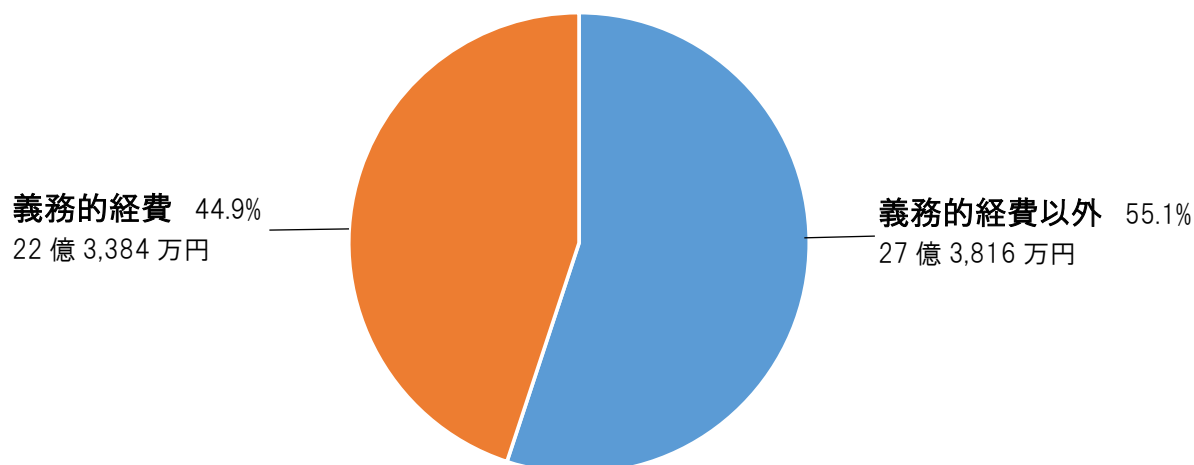
歳出予算を性質別に表したものが、下のグラフとなります。

※詳細は、p 63「第 3 表 令和 5 年度一般会計性質別予算構成」をご覧ください。



歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない経費は、義務的経費とよばれます。

人件費、扶助費、公債費がこれにあたり、この割合が大きいとそれ以外の経費に予算をまわすことが難しくなり、財政が硬直化します。



歳出予算（性質別）

歳出予算を性質別に表すと左のページのようにになりますが、その内容と前年度からの増減は下記のとおりとなっています。

（単位：千円）

	性質別	内容	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	比較増減	増減率
義務的経費	人件費	議員の報酬、職員の給与、会計年度任用職員の報酬・給与などの経費です。消防団員等の非常勤の報酬も含まれます。	1,166,098	1,098,812	67,286	6.1
	扶助費	児童福祉法などの法令に基づいた児童手当などの支給、町が単独で行う各種扶助（中学校卒業までの医療費無料化など）のための経費です。	593,712	594,917	▲ 1,205	▲ 0.2
	公債費	町債の元金および利子などを支払うための経費です。	474,030	517,657	▲ 43,627	▲ 8.4
投資的経費	普通建設事業費	道路、橋梁、学校、庁舎など公共施設・公用施設の建設事業に必要とされる投資的な経費です。	438,017	493,331	▲ 55,314	▲ 11.2
その他経費	物件費	町の経費のうち、消費的性質を持つ経費です。旅費、消耗品費、光熱水費、委託料、使用料などがこれにあたります。	930,932	791,478	139,454	17.6
	維持補修費	道路、公共施設などを維持補修するために必要な経費です。	50,120	26,589	23,531	88.5
	補助費等	町から他の地方公共団体（県、市町、一部事務組合など）や民間団体、個人に対して交付する経費です。主なものとして、講師謝金などの報償費、保険料などの役務費、負担金・補助金および交付金（一般的補助金）などが該当します。	694,759	668,778	25,981	3.9
	積立金	財政運営を計画的に執行するため、目的別や年度間財源調整のために積み立てる経費です。	50,337	10,718	39,619	369.6
	貸付金	地域住民の福祉増進や地域の振興を図るため、町が直接あるいは間接に現金の貸付を行うための経費です。	639	823	▲ 184	▲ 22.4
	繰出金	一般会計、特別会計および基金の間で相互に資金運用をするものです。	569,356	596,897	▲ 27,541	▲ 4.6
	予備費	緊急的かつ想定外の支出が生じた場合に備える経費です。	4,000	4,000	0	0.0
合 計			4,972,000	4,804,000	168,000	3.5

扶助費は、福祉医療分については前年度同額程度を計上していますが、施設型給付費や児童手当分が増加したため、増額となっています。普通建設事業費は、大型事業であるスマートIC整備事業、都市公園整備事業、認定こども園整備事業がそれぞれ減少し、大きく減額となっています。物件費では、需用費で節減可能な経費については減額していますが、放課後児童クラブ指導員派遣委託、地籍調査事業、児童・生徒通学バス運行委託などに加えて、滋賀県議会議員選挙、多賀町長選挙や多賀町議会議員選挙に要する需用費のほか、航空写真撮影、障害福祉計画策定、子ども・子育て支援事業計画策定、こども園給食業務などの委託料が増加し、増額となっています。

4 主な特別会計予算

※p 65「第5表 令和5年度特別会計及び企業会計の予算状況」もご覧下さい。

国民健康保険特別会計 8億9,907万円(+2,610万円 +3.0%)

令和5年度の被保険者数は、前年度(見込)と比べ36人減の1,584人を見込んでいます。また、平成30年度から国保の財政運営の責任主体が滋賀県となったことから、滋賀県から示される交付金や国保事業費納付金等を元に予算編成を行い、予算総額は前年度比3.0ポイント増で予算化しています。

歳入では、国民健康保険税は、前年度から448万円減額の1億4,643万円を見込んでいます。県支出金は、1,083万円増額の6億6,138万円を計上していますが、増額の主な要因は、1人あたり医療費が増加傾向であることから、医療機関へ支払う保険給付費の増加が見込まれるため、その保険給付費と同額が交付される保険給付費等交付金についても、増額で見込んでいます。

一方歳出では、総務費を前年度から330万円増額の2,227万円を計上しており、そのうち、システム改修委託料として279万円を予算化しています。これは、個人番号関係の各種「情報連携」に関してデータ標準レイアウトを更新する旨の通知が国から発出されたことに伴うシステム改修の経費に加え、国保連合会のシステムとの連携サーバーの5年に1度の更新に伴う作業経費になります。

保険給付費においては、1人あたり医療費の増加を加味し、前年度比2,633万円増額の6億3,753万円を見込んでいます。国保都道府県化により平成30年度から滋賀県に納付することとなった国民健康保険事業費納付金については、滋賀県の試算により、前年度比1,566万円増額の2億1,353万円を計上しています。

国保被保険者の健康づくりに係る保健事業費については、前年度比1,366万円減額の2,135万円を見込んでいます。減額の主な要因は、輪番制の事務局が終了し、特定健診啓発用ラッピング電車等掲出業務、B I W A K Oスキやねん保険者協議会の事務局経費が皆減したことによるものです。また、特定健診に係る費用として585名分、特定保健指導に係る費用として80名分を計上しています。昨年度に引き続き、健康運動教室等の実施も予定しており、令和5年度も、特定健診受診率向上及び病気の早期発見・早期治療に努めていきます。

介護保険事業特別会計 8億6,361万円(▲1,462万円 ▲1.7%)

被保険者数(第1号)は2,465人、前年度と比較し54人の減少で予算化しています。

歳入では、介護保険料(令和3～令和5年度基準額6,100円)は、329万円減額の1億7,754万円を見込んでいます。また、介護給付費が減額の見込みとなることから国庫支出金206万円、支払基金交付金426万円、県支出金143万円の減額となり、一般会計からの繰入金は355万円の減額となります。

歳出では、総務費において、令和4年度にアンケートによる基礎調査を実施した第9期多賀町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画について計画策定に係る経費を計上しています。

介護給付費においては、居宅介護サービス給付費が1,000万円、地域密着型介護サービス給付費も1,000万円の減額になる一方で、施設介護サービス給付費が600万円の増額となりますが、介護給付費全体では1,626万円減額の8億1万円となっています。

地域支援事業費においては、前年度とほぼ同額の4,797万円を計上し、65歳以上の方がだれでも参加できる一般介護予防教室を新たに開設することで充実を図ります。また、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりとして、現在の見守りネットワークを強化し認知症高齢者の徘徊があった場合

に早期に発見できるよう取り組みます。

後期高齢者医療事業特別会計 1億2,067万円(+30万円 +0.2%)

被保険者数は1,330人(65歳以上75歳未満の方で一定の障害の状態にある方は7人)で前年度と比較し、20人の増加で予算化しています。

歳入では、保険料は、被保険者数や医療費見込み等により算定し、13万円増額の8,760万円を見込んでいます。

歳出では、医療費が増大傾向にあり、県全体で対前年比5%増の医療費を見込まれており、当町の後期高齢者医療広域連合納付金は20万円の増額となっています。

育英事業特別会計 471万円(+84万円 +21.7%)

前年度の給付実績や物価高騰の影響への対応を踏まえ、高校生15人(7000円/月)、大学生・専門学校生20人(14,000円/月)分を予算化しています。

びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計 655万円(▲72万円 ▲9.9%)

団地内における草刈り及び街路樹剪定など、維持管理事業を実施する経費を計上しています。

農業集落排水事業特別会計 7,015万円(+79万円 +1.1%)

歳入では、令和2年度から国の農山漁村地域整備交付金を活用し、処理施設の設備・機器の更新を図っており、630万円を見込んでいます。

歳出では、処理場の保守や真空ポンプ等の維持管理委託料に加え、萱原処理場及び佐目処理場の設備・機器の更新に係る費用が主な予算となっています。

今後は、経年劣化による維持管理費の増大が予想されるため、既存施設の長寿命化による、ライフサイクルコストの低減を計画的に進めていきます。

また、令和4年度・令和5年度に地方公営企業法適用移行支援業務委託を発注し、令和6年度から公営企業会計を導入するための準備を進めています。

公債費は、令和4年度に公営企業会計適用債を新たに借入入れましたが、1年据置のため、ほぼ同額を計上しています。

水道事業会計

収益的収支	収入 :	3億9,172万円 (▲103万円 ▲0.3%)
-------	------	--------------------------

	支出 :	3億3,287万円 (+426万円 +1.3%)
--	------	--------------------------

資本的収支	収入 :	5,000万円 (+899万円 +21.9%)
-------	------	-------------------------

	支出 :	2億1,098万円 (+1,983万円 +10.4%)
--	------	-----------------------------

収益的収支の収入では、水道使用料が増額の見込みとなりましたが、その他の収入が減収見込みとなったため、収益的収入としては減収を見込んでいます。支出では、電力価格の高騰に伴い動力費の増額等を見込んだため、昨年度に比べ増額となっています。また、水道事業会計及び下水道事業会計では、令和5年10月からスタートするインボイス制度へ対応するための委託料を計上しています。

資本的収支の収入では、配水管移設に伴う補償金として1,000万円を計上するほか、企業債として4,000万円を借入予定です。支出では、主な事業として、土田、檜崎地区の配水管布設替工事や

老朽化した機器の交換工事等を予定しています。ほかには、企業債償還金として１億１，７１０万円を計上しています。

下水道事業会計

収益的収支	収入：	４億４，７９８万円（	＋５，１８８万円	＋１３．１％）
	支出：	４億４，７１９万円（	＋５，２４７万円	＋１３．３％）
資本的収支	収入：	１億４，７８７万円（	＋９５６万円	＋６．９％）
	支出：	２億６，４５５万円（	＋２３３万円	＋０．９％）

経営の健全化及び財務状況の明確化を図るため、下水道事業では令和２年度から公営企業会計を導入し、将来にわたって安定したサービスの提供を目指します。

収益的収支の収入では、工場の新設・増設に伴い大幅な増収が見込まれることから、下水道使用料３億７４９万円、他会計補助金２，８００万円を計上しています。支出では、管渠及びマンホールポンプの維持管理に係る費用、汚水処理に係る流域下水道維持管理負担金１億３，４７１万円、企業債支払利息３，２２０万円を計上しています。

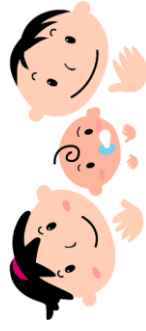
資本的収支の収入では、企業債の借入金８，６９０万円と、他会計出資金４，７００万円、社会資本整備総合交付金８３９万円を見込んでいます。支出では局地的な豪雨が発生していることに鑑み、雨水排水整備に係る工事請負費を計上しています。また、流域下水道建設費負担金１，９５０万円、企業債償還金２億２，８２８万円を計上しています。

子育て・教育の充実

出産～乳幼児

小・中学生

高校生等



児童手当・医療費無料化・臨床心理士による相談・園、学校、地域との連携・子育て応援ハンドブック配布
令和5年度から、第3子以降の給食費・副食費の無償化スタート！

- ・特定不妊治療費助成(男性不妊治療も対象)
- ・未熟児養育医療費助成
- ・妊婦健康診査費助成
- ・第3子以降出産祝金、出産・子育て応援交付金
 (第1子・第2子100,000円、第3子以降150,000円)
- ・お食い初めセット(町産木製)贈呈
- ・育児用品購入助成(満2歳まで紙おむつ・粉ミルク2,000円/月)
- ・新生児家庭訪問(生後1～3ヶ月)
- ・乳幼児健診(定期)
- ・にこにこ広場・わくわくランド
- ・のびっこ教室・元気っこグループ
- ・歯科指導・離乳食教室
- ・病児・病後児保育(定住自立圏事業)

- ・小中新入学助成
 (ランリユック・スポーツバッグ・通学ヘルメット)
- ・臨時教諭・特別支援員による支援
- ・ICTを活用した授業
- ・GIGAスクール構想の推進(児童生徒一人一台パソコン配備)
- ・(仮)「多賀科学塾」の開催
- ・外国人講師による英語教育の充実
- ・土曜講座の開催(中学生)
- ・ニュージージョーランド研修(中学・選考有)
- ・放課後児童クラブ(小学1～6年生)
 (支援の必要な児童・生徒)
- ・不登校適応指導員による支援

※令和4年度から学校休業日以外の土曜日を
開所しています。

- ・育英資金事業
 奨学金給付
 (選考基準有)

子ども・家庭応援センター

子育て・発達相談、児童虐待防止

子育て支援センター(2ヶ所)

対象：未就園児

にこにこ広場(水曜、登録料1000円)

わくわくランド(トレーニング室開放：遊び

場・語らいの場)

(平日、登録不要 9:00～12:00)

子育て相談

子育てに係る相談(13:00～14:00)

多賀ささゆり保育園

(休園：日曜・祝日)

基本保育時間 8:00～16:00 (早朝7:30～ 延長～19:00)

土曜保育時間 8:00～12:00 (早朝7:30～ 延長～13:00)

大滝たきのみやこども園・久徳うぐいすこども園(令和5年6月～)

(休園：土曜(短時部のみ)・日曜・祝日)

長時部基本保育時間 8:00～16:00 (早朝7:30～ 延長～19:00)

短時部教育時間 8:30～14:00 (預かり保育～16:00)

一時預かり保育 9:00～15:00 (令和5年6月開始予定)

(私立)なつめ保育園

(休園：日曜・祝日：6ヶ月から2歳児)

基本保育時間 8:30～16:30

(早朝7:30～ 延長～19:00)

多賀幼稚園(令和5年5月まで)

(休園：土曜・日曜・祝日：3歳児～5歳児)

教育時間 8:30～14:00 (預かり保育～16:00)

地域再生事業

多賀町は、町面積の約 86 パーセントが森林であり、かつて林業が基幹産業であり、それを取り巻く木材産業が盛んでした。しかし、収益性の悪化や後継者問題、木材を取り巻く情勢の変化等により双方ともに衰退してしまいました。このため、森林荒廃や森林境界の不明確化が進み、森林の持つ水源涵養等の多面的機能が十分に発揮されなくなりつつあります。

持続的な森林保全と森林経営及び森林資源の循環利用を行える基盤づくりを実現するために、令和 2 年度から令和 4 年度にかけて国の地方創生推進交付金を活用し、原木土場や木材乾燥施設の整備、人材育成をはじめ、商品開発などの取り組みを推進してきました。

今後も、さらなる林業振興を図るために地域おこし協力隊の制度を利用し外部人材も取り入れ、森林資源を循環させる基盤強化と移住定住人口の増加にもつなげ地域再生を図ります。



森林環境譲与税について

森林の有する公益的機能は、地球温暖化防止のみならず、国土の保全や水源の涵養など広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等を進めて行くことは、国土の保全や生命を守ることにつながる一方で、所有者や境界が分からない森林の増加、担い手の不足等が大きな課題となっています。

このような状況下、平成 30 年（2018 年）5 月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るために森林整備等に必要な財源を確保する観点から、平成 31 年（2019 年）3 月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」が成立し、「森林環境税」及び「森林環境譲与税」が創設されました。

森林環境譲与税は、各市町村に私有林人口割 50%、林業従事者割 20%、人口割 30%の割合で交付され、当町においては令和 5 年度において 24,322 千円交付される予定です。

【主な森林環境譲与税の用途】

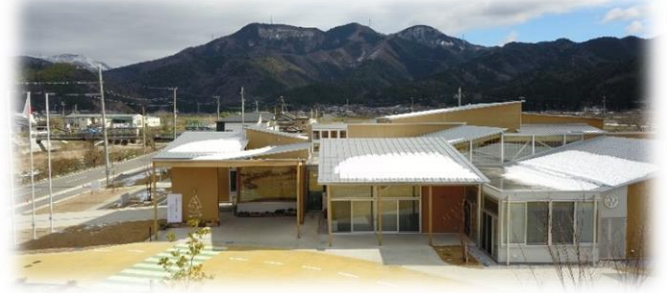
- ・ 徐間伐などの森林整備に関すること
- ・ 林道の維持管理に関すること
- ・ 間伐材の有効活用に関すること
- ・ 町産材の利用に関すること



多賀町中央公民館「多賀結いの森」



公民館では、誰もが参加できるよう、多様な講座、イベントや展示の開催、また、おしゃべりを楽しんだり、自主学习などに利用できたりするフリースペースを設け、地域の方々が気軽に立ち寄り、学べる地域コミュニティの拠点としての居場所づくりをめざします。



令和5年度の主な講座・イベント

<子ども体験教室>

小学3年生からを対象に、芸術、自然、科学など各分野に特化した教室を開講し、子どもたちの考える力を延ばし、将来、社会で活躍できる人材を育成します。



<ほっとコミュニティ講座>

さまざまな趣味や趣向に応じて選び学べる講座です。町民の方々の心身の健康づくりをお手伝いします。



<ささゆりコンサート>

四季折々のテーマで町民の方々に音楽に親しんでいただく事業です。年間10回程度の開催を予定しています。



<親子体験教室> (料理、工作、草木染)

小学校低学年の児童を対象に、親子で参加できる体験型の教室を開催し、学が楽しさを親子で共有します。



<公民館まつり>

文化展とステージ発表などを開催します。地域で活動されている方の日頃の成果の発表の場として、多くの人に見ていただく場を設けます。



<町民大学>

一般教養、歴史、健康など、暮らしに密着したテーマの講座を開講し、町民の方々の学びのきっかけづくりの場を提供します。



<その他>

長期休暇中の自習室の開放や、七夕、クリスマスの飾りなど、公民館を身近に感じてもらえる居場所をつくります。



認定こども園整備事業



多賀町立
久徳うぐいすこども園

本町では就学前の子どもの増加や子育て世代の就業率（共働き）の高さなどにより、幼児教育・保育ニーズが高まっています。

子育て支援として、仕事と子育ての両立にかかる負担感を緩和するとともに待機児童を出さない取り組み、また、子どもたちがたくましく健やかに成長する環境づくりが求められています。

そこで、多賀幼稚園が老朽化していることに伴い、保育ニーズに応えられるよう、新たに、久徳うぐいすこども園を整備します。

この認定こども園は、教育・保育を一体的に行う施設で、いわば幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つ施設です。

施設概要

構造：鉄骨造 2階建て

定員：120人

延床面積：1,575.94 m²

令和5年6月に開園し、新たな子育て支援の拠点として就学前児童の受け入れを開始します。

また、令和5年度中には、旧園舎の解体、駐車場・園庭の整備工事に順次着手する予定です。

就学前教育・保育の充実に向け、事業を進めてまいりますので皆さまのご理解、ご協力の程よろしくお願いします。



▲完成イメージ

教育保育理念

- ・一人一人の子どもを大切に育てる。
- ・保護者が安心して預けられるこども園づくりに努める。

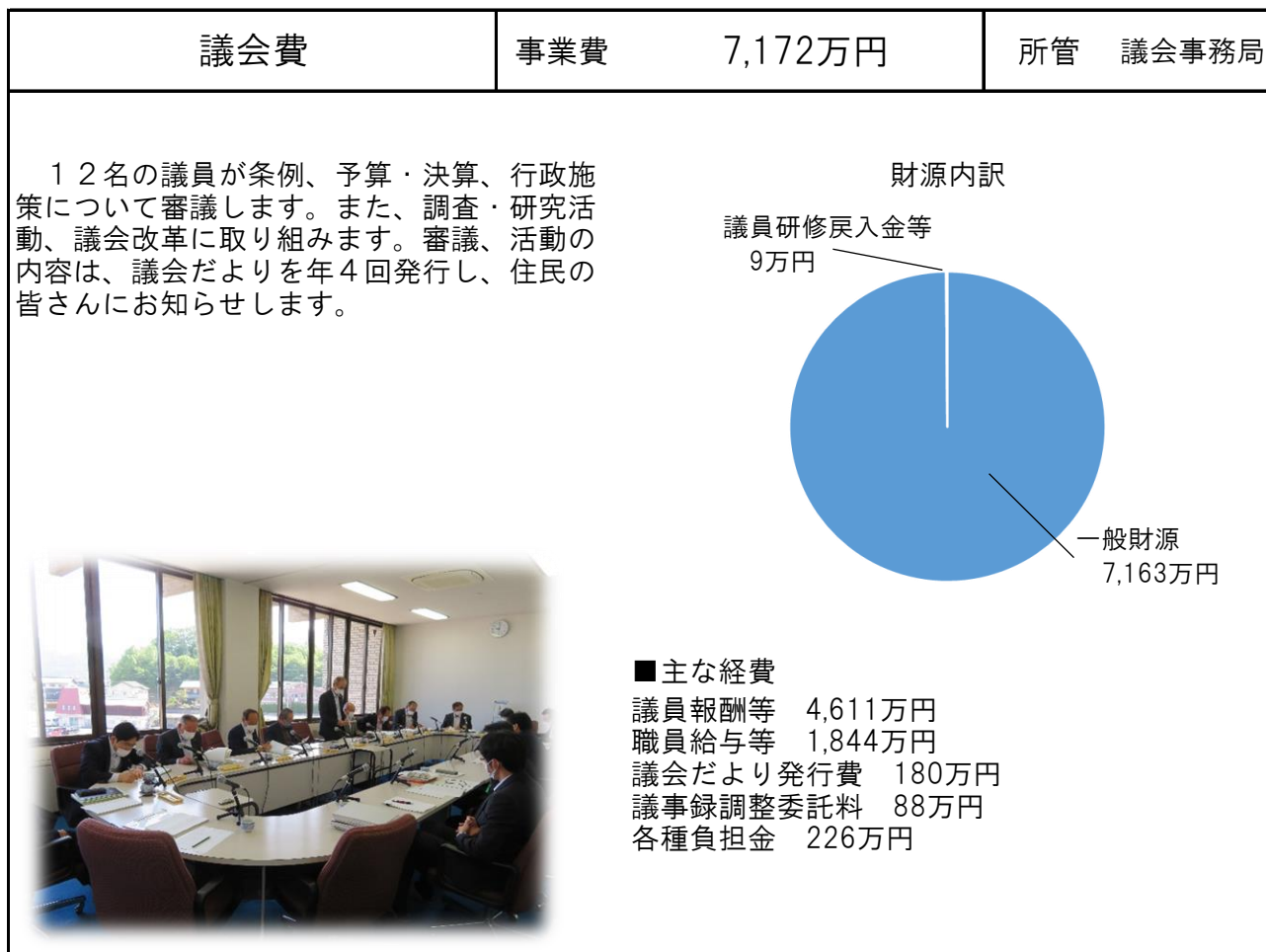
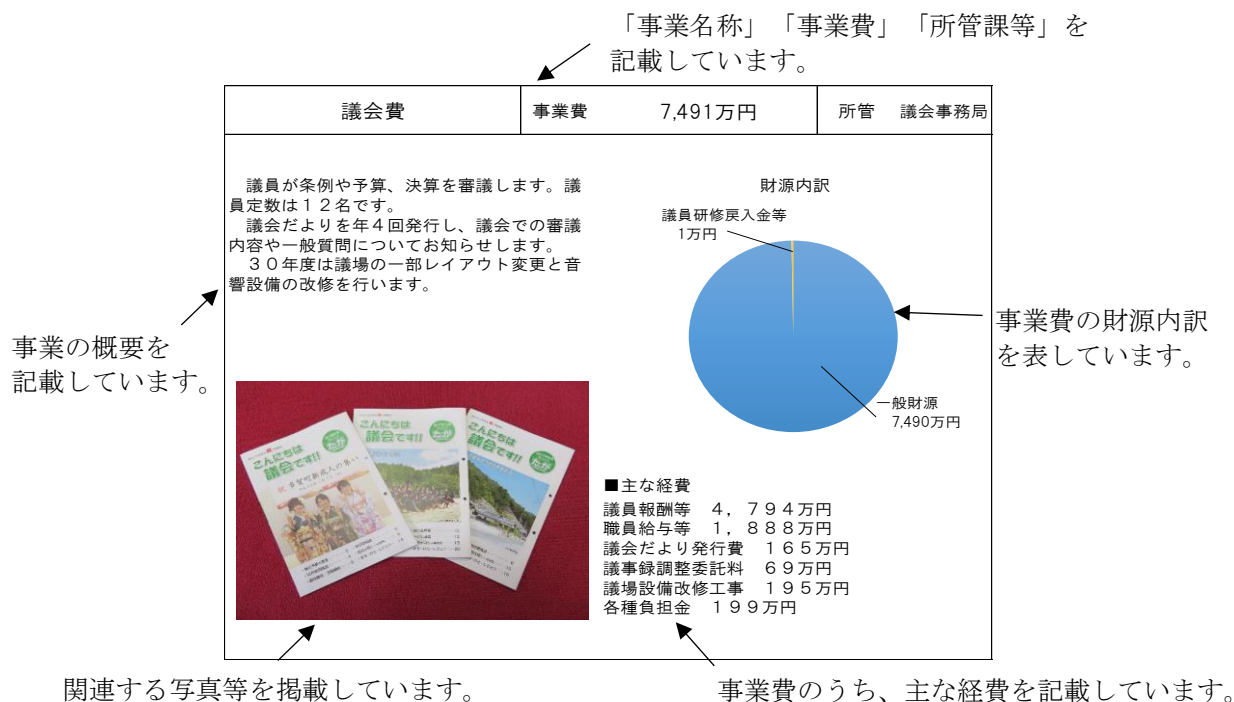
教育保育方針

- ・子どもの主体的なあそびの保障、人とのあたたかい関わりの中で育つ愛着関係、家庭的な雰囲気の中で一人一人を大切に、関わりや安心感の積み重ねを大切にする。

- ・自分で考え表現する力、人の話をきく力、最後までやりぬく力、自らよりよい生活を創り出す力が身につく環境構成や援助をする。
- ・身近な人とのふれあいや様々な人との関わりの中で、素敵な出会いや心を動かす体験を重ね、思いやりの心や豊かな心を育む。
- ・互いを認め合い、学び合い、高め合う職員集団をめざす。
- ・教育保育に熱い情熱をもち、専門家としての確かな力量を備え、総合的な人間力を高める。

7 令和5年度の各事業

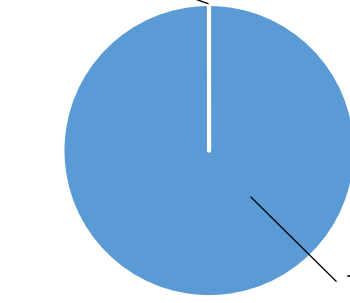
本ページ以降は、令和4年度の各事業を掲載しています。



総務一般管理費	事業費	2億7,830万円	所管	総務課
庁舎の光熱水費、電話料金や印刷製本費等の役場共通の経費を管理します。また、人事給与事務、財政事務や条例改正のほか、消費生活に関する事務、ふるさと納税事務、行政文書の管理や職員の研修・福利厚生を行います。				
 財源内訳 - 国県支出金 175万円 - 出向職員給料等戻入金 庁舎使用料等 773万円 - 一般財源 2億6,882万円 ■主な経費 - 特別職(町長・副町長)給与等 3,033万円 - 職員給与等 (総務課・企画課・会計室) 1億2,805万円 - 管理消耗品 光熱水費 通信運搬費等 2,512万円 - 下水道使用料 機器賃借料等 137万円 - 職員研修負担金 57万円 - ふるさと納税推進事業費 6,082万円				

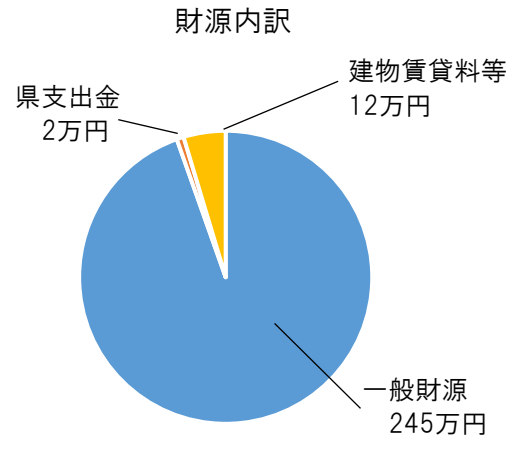
文書広報費	事業費	674万円	所管	企画課
広報発行やホームページの管理運営を行い、わかりやすい情報発信に努めます。引き続き、森林資源循環を推進するため、間伐材利用用紙を使用した広報誌を発行します。令和5年度から全ページフルカラーにし、より見やすい広報誌づくりに努めます。				
 財源内訳 - 広告料 6万円 - 一般財源 668万円 ■主な経費 - 広報発行費 350万円 - ホームページ運営費 67万円 - 有線放送運営補助金 250万円				

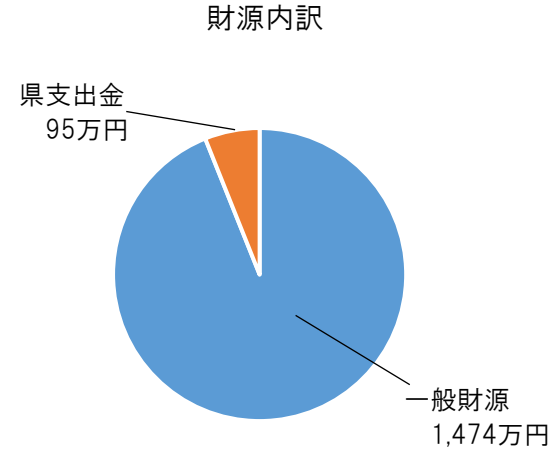
会計管理費	事業費	303万円	所管	会計室
公金の収入・支出に関する事務処理や基金の管理など、適正な公金事務を行います。 口座振込の推進やスマートレジの導入により、迅速かつ正確な事務を行います。				
財源内訳  一般財源 303万円				
■主な経費 会計年度任用職員給与等 144万円 振込振替手数料 50万円 コンビニ収納手数料 7万円 キャッシュレス決済手数料 3万円 指定金融機関委託料 55万円 機器借上料 29万円				
				

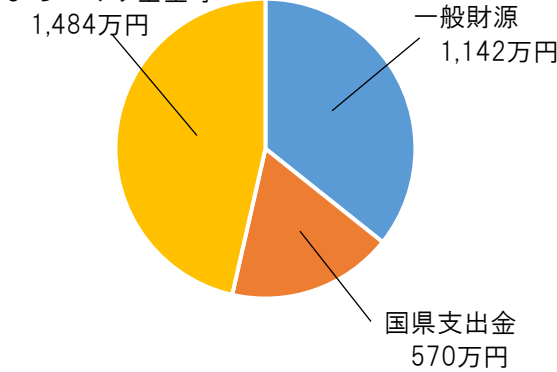
財産管理費	事業費	3,674万円	所管	総務課
役場庁舎や設備の財産管理、福祉バスの運行管理など、町有財産を管理します。 経年劣化した電話設備等の更新工事を行います。				
財源内訳  庁舎使用料 一般財源 3,673万円				
■主な経費 本庁舎設備等保守委託経費 676万円 福祉バス運行委託料 473万円 庁舎設備等補修費 111万円 多賀大社前駅コミュニティハウス経費 81万円 施設整備工事 1,100万円				
				

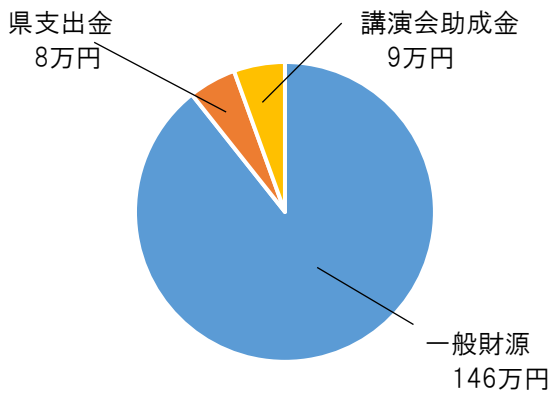
諸費	事業費	1,580万円	所管	総務課
防犯対策事業や区長事務、日置市や三朝町との交歓行事等を行います。 また、通学路への防犯カメラの設置により、児童や生徒の安全を確保します。				
財源内訳  一般財源 1,580万円 ■主な経費 防犯灯設置委託料 250万円 自治振興事業交付金 1,000万円 (文書配布費や自警団設置費など各集落に交付します) 日置市交歓事業費 60万円 三朝町交歓事業費 63万円 防犯カメラ設置リース料 61万円				
				

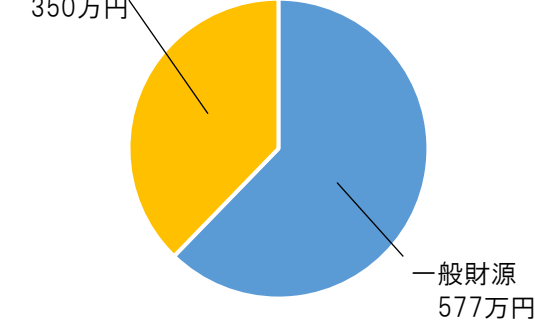
交通安全対策費	事業費	95万円	所管	総務課
交通指導員を委嘱し、全国交通安全運動期間などに街頭啓発を行います。 また、飛び出し人形や看板を購入し、町内の危険箇所に設置するとともに、警察等関係機関と連携した啓発活動を行います。				
財源内訳  一般財源 95万円 ■主な経費 交通指導員報償費 21万円 啓発消耗品費 23万円 交通安全協会多賀支部助成金 17万円 交通安全関連負担金 23万円				
				

企画費	事業費	259万円	所管	企画課
第6次多賀町総合計画および多賀町行政改革大綱実施計画に掲げる施策を着実に進めるために多賀町行政改革推進委員会でのご意見等を踏まえ、取組方法を柔軟かつ迅速に見直して充実を図り、効果的なPDCAに取り組みます。 また、入札・契約事務の透明性の向上や効率化を図るため、入札監視委員会による審査や電子入札を推進します。				
		財源内訳  ■主な経費 - 行政改革推進委員報償費 4万円 - 入札監視委員報償費 5万円 - 電子入札システム使用料 99万円 - S I C下り線開通式典補助金 50万円		

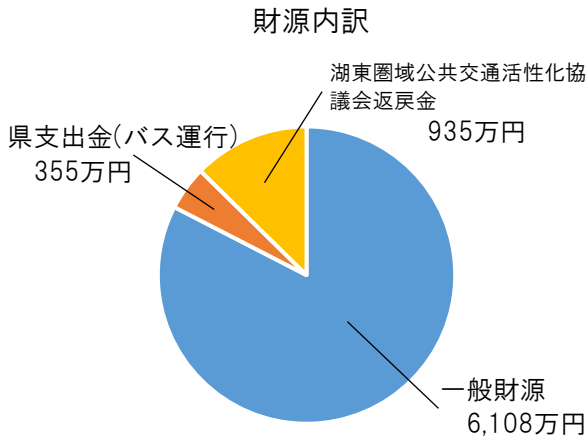
地方創生費	事業費	1,569万円	所管	企画課
多賀町里づくり魅力化プロジェクトで検討された地域活性化の実現に向けて、地域おこし協力隊を受け入れ、さまざまな取組を推進します。 また、町内への移住定住を促進するため、国・県と連携して移住者に対する支援を行います。				
		財源内訳  ■主な経費 - 地域おこし協力隊報償費 839万円 - 移住就業支援事業補助金 100万円 - 地域おこし協力隊活動費補助金 600万円 - 結婚新生活支援事業補助金 30万円		

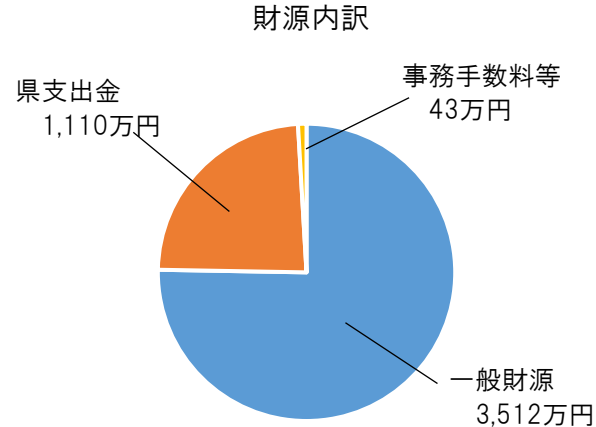
集落活動推進費	事業費	3,196万円	所管	企画課
地域での課題が多様化・複雑化する中、自治会の自主的なまちづくりを推進するためにキラリとひかるまちづくり活動支援交付金等を交付します。また、若者定住支援、空き家対策に取り組み、活気あるまちづくりを支援します。 木造住宅の耐震化を促進し、災害に強いまちづくりにも取り組みます。				
				
財源内訳  宝くじ助成、まちづくり基金等 1,484万円 一般財源 1,142万円 国県支出金 570万円 ■主な経費 まちづくり活動支援交付金 1,182万円 コミュニティ助成事業助成金 610万円 個性輝くまちづくり活動支援事業補助金 200万円 若者定住支援事業 699万円 空き家除却補助金 250万円 空き家改修費補助金 100万円 木造住宅耐震改修等事業費補助金 105万円				

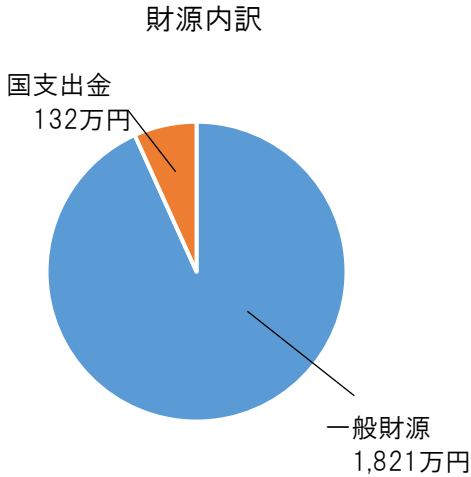
人権推進費	事業費	163万円	所管	総務課
町民や企業への人権啓発事業を実施し、人権を尊重する明るいまちづくりを推進します。 秋には、町民のつどい～人権尊重と青少年育成～を開催します。				
				
財源内訳  講演会助成金 9万円 一般財源 146万円 県支出金 8万円 ■主な経費 人権擁護推進費 66万円 （うち町民のつどい開催費 43万円） 同和対策啓発費 79万円 企業内人権啓発費 18万円				

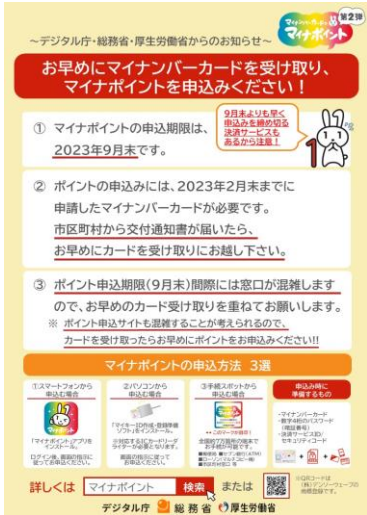
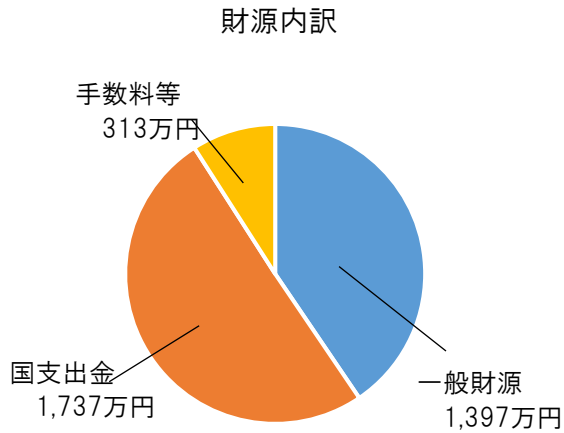
川相出張所費	事業費	927万円	所管	総務課
川相出張所は、住民票の発行や相談案内などの窓口サービス機能の充実のために設置されています。そのための運営や維持管理を行います。 令和5年度は、老朽化した屋根等の改修工事を行います。				
 財源内訳  公共施設等維持管理基金 350万円 一般財源 577万円 ■主な経費 会計年度任用職員給与等 472万円 管理運営費 110万円 施設改修工事 350万円				

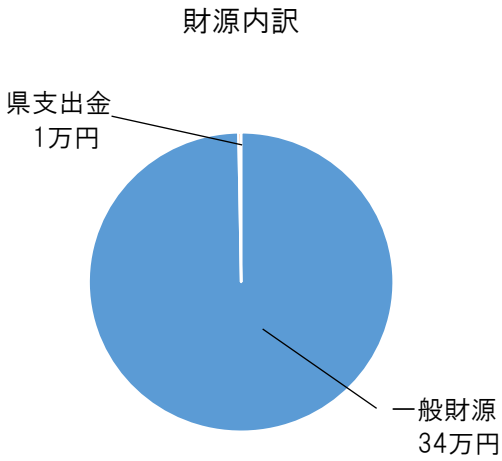
電子計算費	事業費	7,203万円	所管	企画課
行政内部の事務を円滑かつ安全に行うためのシステムの更新、保守を行い、併せて情報漏洩等の重大な事故を発生させないためのセキュリティ対策を強化します。 経費の削減とシステムの効率化を図るために県内6町が共同で行政情報システムを利用します。				
 財源内訳  一般財源 7,203万円 ■主な経費 6町行政情報システム共同利用料 4,780万円 パソコン等更新費用 688万円 セキュリティ強化対策経費 258万円 チャットシステム利用料 34万円 A I ーOCRシステム利用料等 171万円 A I 議事録システム使用料 26万円 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 210万円				

公共交通対策費	事業費	7,398万円	所管	企画課
近隣1市4町で構成する湖東圏域公共交通活性化協議会にて策定した湖東圏域地域公共交通画再編実施計画に基づき、適正な公共交通網の構築を行います。バス路線を廃止した地域においては、愛のりタクシーの利便性を高め、交通弱者の支援を行います。 令和6年度から上下分離方式に移行することが決定した近江鉄道線の利用促進について、県および沿線5市5町で検討を重ねていきます。				
				
財源内訳  一般財源 6,108万円 湖東圏域公共交通活性化協議会返戻金 935万円 県支出金(バス運行) 355万円 ■主な経費 コミュニティバス運行対策補助金 2,867万円 湖東圏域公共交通活性化協議会事業負担金 3,500万円 近江鉄道線活性化再生協議会負担金 846万円 近江鉄道線管理機構負担金 174万円				

税務総務費	事業費	4,665万円	所管	税務住民課
税に関する証明書などを窓口で発行するほか、軽自動車（多賀町ナンバー）の登録・廃車の手続きを行っています。 また、予算編成に必要な税収の見積り、決算数値などの税務統計の取りまとめなどを行っています。				
				
財源内訳  一般財源 3,512万円 事務手数料等 43万円 県支出金 1,110万円 ■主な経費 職員給与等 4,383万円 地方税電子申告サービス利用料等 122万円 軽自動車税申告取扱負担金等 38万円				

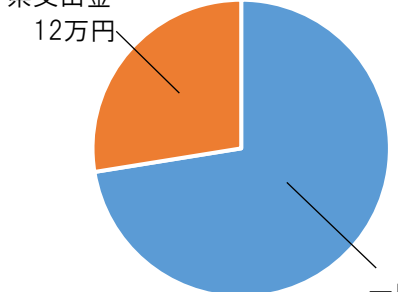
賦課徴収費	事業費	1,953万円	所管	税務住民課
税務システムや委託業務の維持管理を行い、適正な課税に努めています。 町税の徴収にあたっては、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォンアプリを用いた電子決済など、納税義務者が町税を納付しやすい環境づくりを推進しています。 また税負担の公平性を実現するため、法律に基づき、滞納者の預貯金等の財産調査や、場合によっては財産の差押えを行っています。				
				
財源内訳  国支出金 132万円 一般財源 1,821万円 ■主な経費 画地条件調査及び計算業務委託料 170万円 土地鑑定評価委託料 26万円 給与支払報告書入力委託料 48万円 家屋評価システム保守委託料 66万円 システム改修委託料 183万円 航空写真撮影委託料 970万円				

戸籍住民基本台帳費	事業費	3,447万円	所管	税務住民課
戸籍法、住民基本台帳法に基づき、各種届出の受付、相談、編製事務、住所の異動、印鑑登録、戸籍・住民票等の証明書やマイナンバーカードの交付を行っています。 マイナンバーカードを使って、住民票・戸籍謄抄本・印鑑証明・所得証明などをコンビニエンスストアで取得できる仕組みを構築しています。				
				
財源内訳  手数料等 313万円 国支出金 1,737万円 一般財源 1,397万円 ■主な経費 職員給与等 1,525万円 戸籍電算システム改修委託料 1,067万円 コンビニ交付事業負担金 69万円 個人番号カード交付事業 652万円				

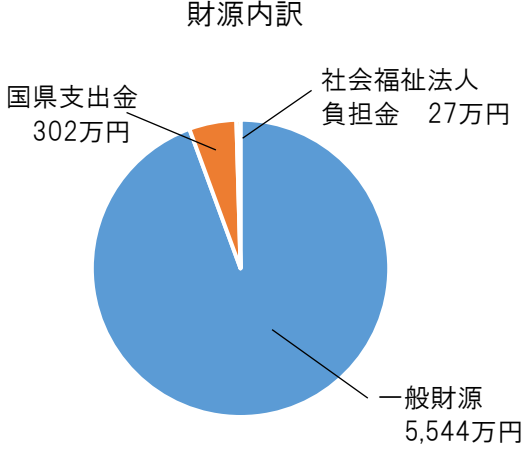
選挙管理委員会費・選挙啓発費	事業費	35万円	所管	総務課
公平公正な選挙が実施されるよう啓発を行います。また、選挙時には、厳正かつ迅速に投開票事務を行います。 新成人の方へは、選挙啓発物を配布し、選挙への関心を高めていただくよう啓発を行います。 みんなで投票。みんなで参加。 あなたの一票大切に  財源内訳  ■主な経費 選挙管理委員会費 27万円 選挙啓発事業費 8万円				

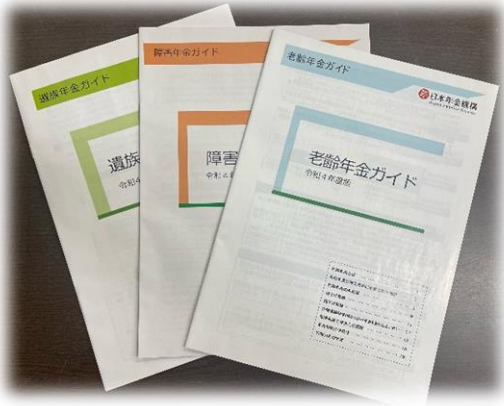
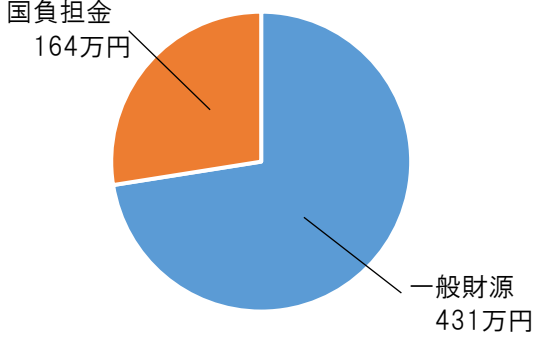
滋賀県議会議員選挙費	事業費	480万円	所管	総務課
令和5年4月9日に、滋賀県議会議員一般選挙の執行が予定されており、選挙時には、厳正かつ迅速に投開票事務を行います。  財源内訳  ■主な経費 委員報酬等 99万円 職員手当等 259万円 ポスター掲示板設置等委託料 23万円 開票時備品購入費 23万円				

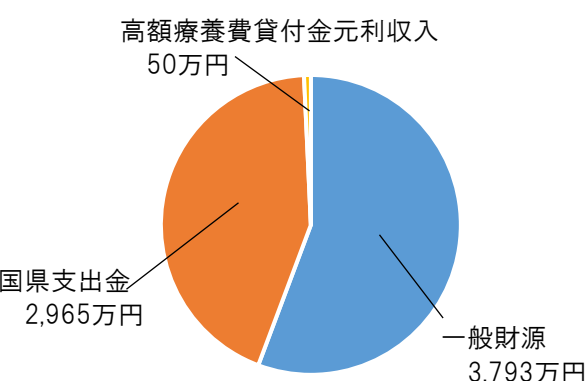
多賀町長、多賀町議会議員選挙費	事業費	1,977万円	所管	総務課
令和6年3月に、多賀町長選挙及び多賀町議会議員選挙の執行が予定されており、選挙時には、厳正かつ迅速に投開票事務を行います。				
財源内訳  一般財源 1,977万円 ■主な経費 多賀町長選挙費 593万円 多賀町議会議員選挙費 1,384万円				
				

統計調査費	事業費	44万円	所管	総務課
国が実施する各統計調査を行います。また、調査員の研修を行い、調査の精度を高めます。令和5年度の調査は次のとおりです。 学校基本調査・人口動態調査・毎月人口推計調査・住宅・土地統計調査				
財源内訳  県支出金 12万円 一般財源 32万円 ■主な経費 職員手当等 6万円 調査員報酬 20万円 調査等消耗品費 13万円				
				

監査委員費・公平委員会費	事業費	65万円	所管 議会事務局
監査委員は、町の財務、事務事業が法令等に基づき、公正・適正に行われているかという合法性や、経済性・効率性・有効性の観点から監査を実施します。また、監査結果、措置状況を公表します。 公平委員会は、職員の勤務条件に関する措置の要求や不利益処分を審査し、必要な措置を講じます。			
		財源内訳  一般財源 65万円 ■主な経費 監査委員報酬 46万円 研修費 13万円 公平委員報酬 2万円	

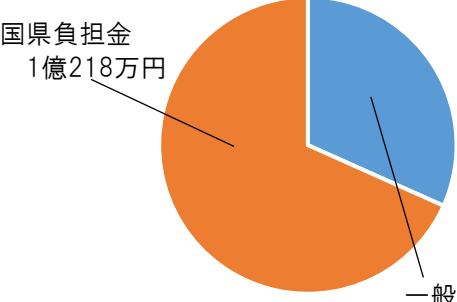
社会福祉総務費	事業費	5,873万円	所管 福祉保健課
民生委員・児童委員活動の推進や、第2期多賀町地域福祉計画の基本理念である「みんなの絆で支えあう安心と温もりのある福祉のまち」をめざして、社会福祉協議会と連携し、地域福祉の向上に取り組めます。 また、令和4年度から介護職場で働く慢性的な人材不足に対し、介護人材の確保に向けて湖東圏域での事業を拡充しています。 令和4年度から2年間かけて、安心と温もりのある福祉のまちをめざし、第3期多賀町地域福祉計画の策定に取り組んでいます。			
		財源内訳  国県支出金 302万円 社会福祉法人負担金 27万円 一般財源 5,544万円 ■主な経費 職員給与等 2,491万円 会計年度任用職員報酬等 354万円 地域福祉計画策定業務委託料 220万円 湖東圏域地域福祉人材確保事業負担金 50万円 社会福祉協議会補助金 1,842万円 民生児童委員協議会活動事業費 437万円	

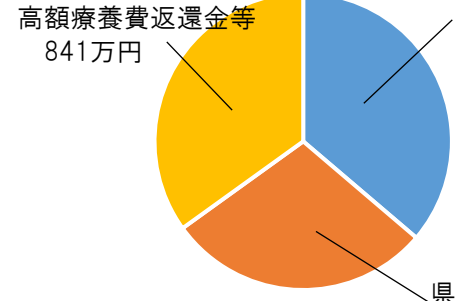
国民年金費	事業費 595万円	所管 税務住民課
国民年金は、日本国内に住所がある20歳以上60歳未満の方が必ず加入しなければならない制度です。 多賀町では、国民年金の資格の取得、喪失等の異動や国民年金保険料の免除申請等に係る受付事務を行います。		
 財源内訳  国負担金 164万円 一般財源 431万円 ■主な経費 職員給与等 593万円		

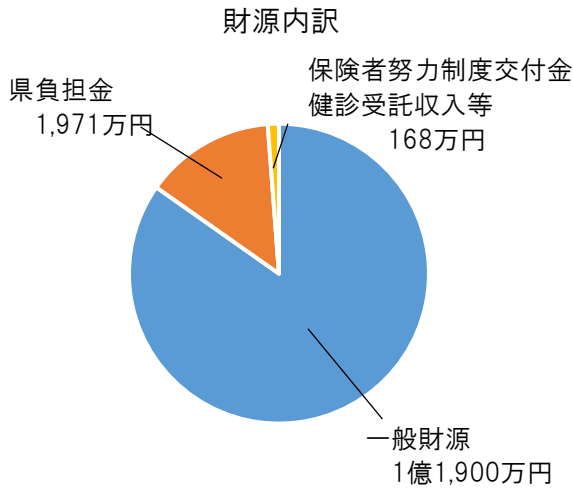
国民健康保険費	事業費 6,808万円	所管 税務住民課
国民健康保険は、日頃健康な時から加入者みんなで保険税を出し合い、医療費の支払いや加入者の健康づくりに役立てるもので、一般会計とは別に特別会計を設置し、独立して運営管理を行っていますが、一定の基準に基づき、繰出金を特別会計へ支出しています。		
 財源内訳  高額療養費貸付金元利収入 50万円 国県支出金 2,965万円 一般財源 3,793万円 ■主な経費 高額療養費貸付金 50万円 国民健康保険特別会計繰出金 6,758万円		

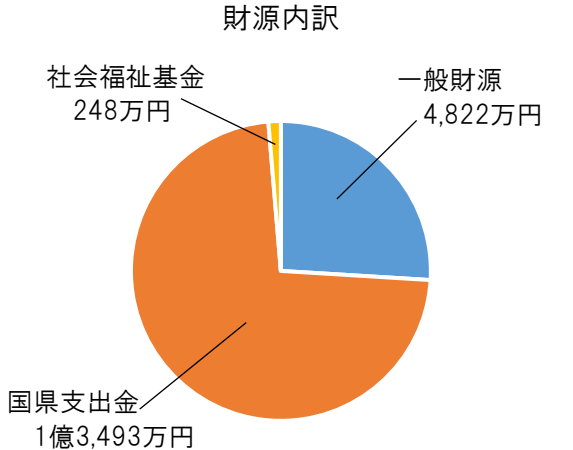
介護・生活支援費	事業費	1億3,512万円	所管 福祉保健課
介護保険事業は、40歳以上の方が保険料と公費により、要支援・要介護状態になっても介護サービスを活用することで、できるだけ自立した生活を手助けするものです。また、介護予防事業の促進や介護保険事業の安定した運営に向けて取り組んでいます。 一般会計とは別に特別会計を設置し独立して運営管理を行い、一定の基準に基づいて繰出金を特別会計へ支出しています。			
		財源内訳 国県支出金 557万円 手数料等 72万円 一般財源 1億2,883万円 うち 地方消費税 社会保障分 2,000万円 ■主な経費 介護保険特別会計繰出金 1億3,468万円 介護予防プラン作成委託料 20万円 介護職員初任者研修受講補助金 5万円	

老人福祉費	事業費	2,893万円	所管 福祉保健課
高齢者が健康で生きがいをもち、安心した生活が送れるよう、シルバー人材センターへの補助をはじめ、老人クラブや地域サロンの活動支援を実施し、さらに長寿のお祝いやひとり暮らし高齢者等への生活支援を行います。			
		財源内訳 県支出金 80万円 まちづくり基金 325万円 利用者負担金 288万円 一般財源 2,200万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,000万円 ■主な経費 老人クラブ育成事業 85万円 シルバー人材センター運営補助 1,000万円 高齢者生きがい支援事業 545万円 高齢者生活支援事業 588万円	

障害福祉費・障害者自立支援費	事業費	1億4,960万円	所管 福祉保健課
障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して自立した社会生活ができるよう、障がい福祉サービスの支給や必要な地域生活支援事業を行います。また、自立支援のための医療の助成等を行います。			
 財源内訳  国県負担金 1億218万円 一般財源 4,742万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,000万円 ■主な経費 障害者生活支援事業 175万円 障害福祉施設運営事業 276万円 介護及び訓練等給付費 1億2,150万円 地域生活支援事業費 1,722万円 自立支援医療助成事業 133万円			

福祉医療助成費	事業費	6,029万円	所管 税務住民課
子どもや重度心身障害者、ひとり親家庭等の一定の要件を満たす方の医療保険自己負担額（一部負担金）を助成します。 多賀町では、子育て支援として、就学前の子どもはもちろん、中学を卒業するまでの子どもの医療費を無料にしています。			
 財源内訳  社会福祉基金 1,265万円 高額療養費返還金等 841万円 一般財源 2,185万円 県負担金 1,738万円 ■主な経費 福祉医療扶助料 5,804万円 （うち子育て応援医療費 1,204万円） 審査支払手数料等 215万円			

後期高齢者医療費	事業費	1億4,039万円	所管 税務住民課
75歳以上の人および一定の障害があり、申請を行なった65歳以上の方は、後期高齢者医療制度に加入となり、滋賀県後期高齢者医療連合が給付を行い、町は保険料の収納や被保険者証の交付を行います。 後期高齢者医療事業は、一般会計とは別に特別会計を設置し、独立して管理運営を行っていますが、一定の基準に基づき、繰出金を支出しています。			
		財源内訳  県負担金 1,971万円 保険者努力制度交付金 健診受託収入等 168万円 一般財源 1億1,900万円 ■主な経費 健康診査委託料 108万円 広域連合負担金 1億605万円 後期高齢者医療特別会計繰出金 3,289万円 高齢者健康づくり事業費 32万円	

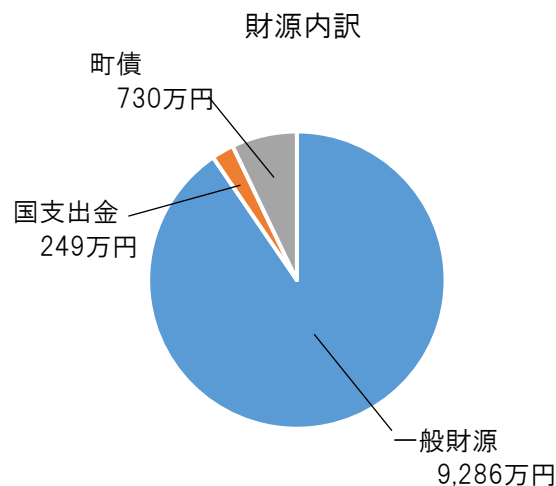
児童福祉総務費・母子福祉費	事業費	1億8,563万円	所管 福祉保健課
児童手当や育児支援助成金、第3子以上に対する第3子以降出産祝金等を行っています。また、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援給付金事業を実施します。 心身に障がいをもつ子ども達への療育や、令和2年度から放課後等デイサービスに移行しての実施となった「杉の子クラブ」の給付費も支出しています。 令和5年度から2年間かけて、みんなで応援 子ども子育て 親も子も地域もキラリとひかるまちをめざし、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組めます。			
		財源内訳  社会福祉基金 248万円 一般財源 4,822万円 国県支出金 1億3,493万円 ■主な経費 職員給与等 926万円 児童手当 1億3,305万円 愛犬地域療育事業負担金 1,432万円 障害児通所給付費 1,600万円 育児支援助成金 248万円 第3子以降出産祝金 105万円 子ども子育て支援事業計画策定委託料 150万円 出産・子育て応援交付金 715万円	

保育所費	事業費	4億102万円	所管 教育総務課
多賀ささゆり保育園の安全安心な施設運営に努め、就学前の子どもの健全育成を図ります。子育て相談や延長保育を実施し、保護者支援を実施します。 衛生管理を行い、献立業務を委託し、園児にバランスのとれた栄養のある給食を提供します。 私立なつめ保育園と連携を密にし、子育て支援の充実を図ります。 新たに、第3子以降の副食費を無償化し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。			
			
財源内訳 施設型給付費代理受領分 9,738万円 入園負担金・利用料等 2,757万円 まちづくり基金 900万円 国県支出金 4,162万円 一般財源 2億2,545万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,500万円 ■主な経費 職員給与等 1億530万円 会計年度任用職員給与等 8,178万円 給食材料費 1,846万円 施設管理委託料 329万円 献立業務委託 214万円 施設型給付費(町立) 9,738万円 地域型給付費(私立) 4,458万円			

認定こども園費	事業費	2億8,791万円	所管 教育総務課
こども園は、幼稚園と保育所の機能や特徴を併せ持ち、教育と保育を一体的に行うことで、就学前の子どもの健全育成を図ります。 大滝たきのみやこども園では、芝生の園庭や高取山ふれあい公園を利用し、自然保育を推進します。 6月から久徳うぐいすこども園を開園し、一層の子育て支援の充実を図ります。 新たに、第3子以降の副食費を無償化し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。			
			
財源内訳 施設型給付費代理受領分 9,478万円 入園負担金・利用料等 1,297万円 まちづくり基金 1,400万円 県支出金 15万円 一般財源 1億6,601万円 うち 地方消費税 社会保障分 1,000万円 ■主な経費 職員給与等 8,382万円 会計年度任用職員給与等 6,823万円 給食材料費・給食業務委託料 1,938万円 施設管理委託料 329万円 施設型給付費 9,478万円			

認定こども園建設費	事業費	1億265万円	所管	教育総務課
-----------	-----	---------	----	-------

令和5年度は、園庭、外構工事、旧園舎の解体工事を実施します。



財源	金額
一般財源	9,286万円
国支出金	249万円
町債	730万円

■主な経費

設計監理委託料	285万円
施設整備工事	9,830万円
公用車購入費	120万円

子育て支援対策費	事業費	7,329万円	所管 教育総務課
----------	-----	---------	----------

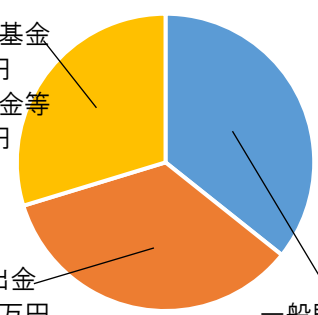
子育て支援センター（2ヶ所）では、子育て支援、発達支援、家庭への支援等きめ細やかな支援を行います。また、未就園児対象の一時預かり事業を充実します。

新入学生通学費助成として、小中学校入学時に必要なランリュック、スポーツバッグ、自転車ヘルメットを配布し、子育て世代の経済的負担を軽減します。

放課後児童クラブは、有資格者である放課後児童支援員を配置し、小学1年生から6年生までの入所児童が安心して過ごせる場を提供します。また、通年で土曜日を開所しています。



財源内訳

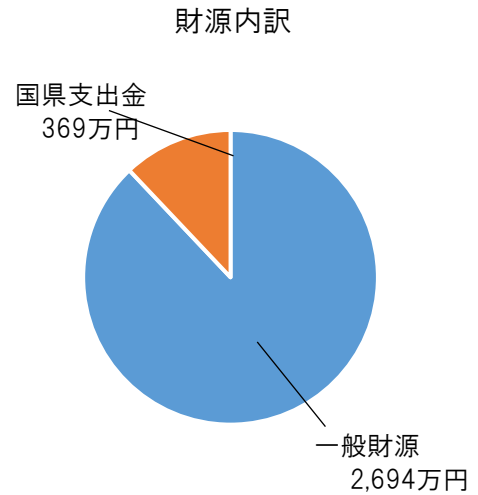


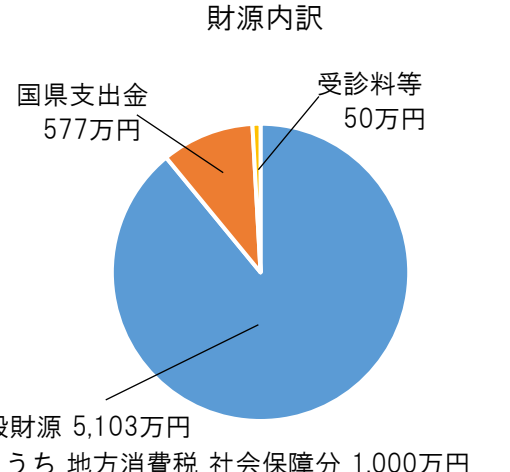
財源	金額
一般財源	2,617万円
国県支出金	2,535万円
社会福祉基金	121万円
まちづくり基金	1,000万円
保護者負担金等	1,056万円

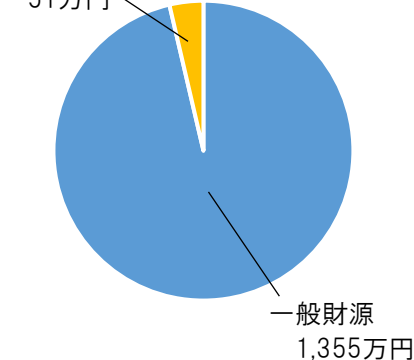
うち 地方消費税 社会保障分 1,000万円

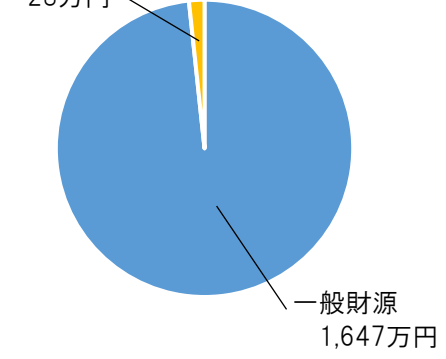
■主な経費

子育て支援センター事業	2,719万円
児童虐待防止ネットワーク事業	12万円
放課後児童クラブ事業	4,106万円
臨床心理士設置費	292万円
新入学生通学費助成	121万円

保健事業総務費	事業費	3,063万円	所管 福祉保健課
保健・医療の円滑な推進を図るとともに、健康づくりの取り組みを推進します。 「ずっと健やか、いつでも元気 健康実感！多賀のまち」の理念に基づき、健康推進協議会、健康づくり推進協議会とともに、住民の健康増進を図ります。 また、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図ります。 本年度、健康に暮らし続けられるまちをめざし、第3期多賀町健康推進計画・第3期多賀町食育推進計画の策定に取り組めます。			
			
		財源内訳  ■主な経費 職員給与等 1,543万円 会計年度任用職員報酬等 512万円 彦根休日急病診療負担金 55万円 豊郷病院小児科医師確保対策事業負担金 188万円 地域保健医療推進事業負担金 165万円 骨髓移植ドナー支援事業補助金 14万円 健康増進計画策定業務委託料 400万円	

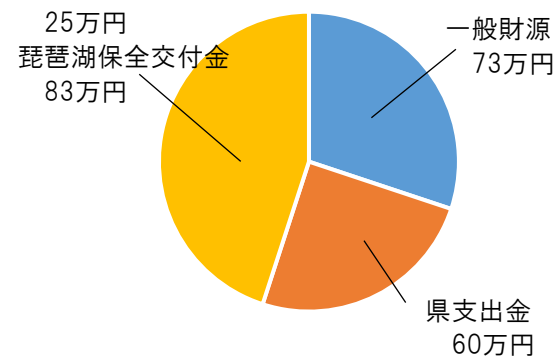
保健事業費・コロナワクチン接種対策費	事業費	5,730万円	所管 福祉保健課
がん検診、特定健診、生活習慣病予防健診、乳幼児健診、健康教室、健康相談等を実施し、住民の健康の保持増進を図ります。 また、臨時予防接種として新型コロナウイルスワクチンの集団接種を実施します。			
			
		財源内訳  ■主な経費 成人保健事業 89万円 がん検診事業 1,116万円 結核対策事業 103万円 予防接種事業 2,949万円 母子保健事業 1,027万円 健康推進員育成事業 42万円 コロナワクチン接種対策事業 404万円	

総合福祉保健センター事業	事業費	1,406万円	所管	福祉保健課
多賀町総合福祉保健センター「ふれあいの郷」の管理運営を行います。施設の経年劣化が生じていることから、修繕等を実施し利用者の皆さまに安心して利用いただける環境を整えます。				
		財源内訳  センター使用料等 51万円 一般財源 1,355万円 ■主な経費 光熱水費等の需要費 664万円 公用車車検費等の役務費 63万円 施設管理委託料 583万円		

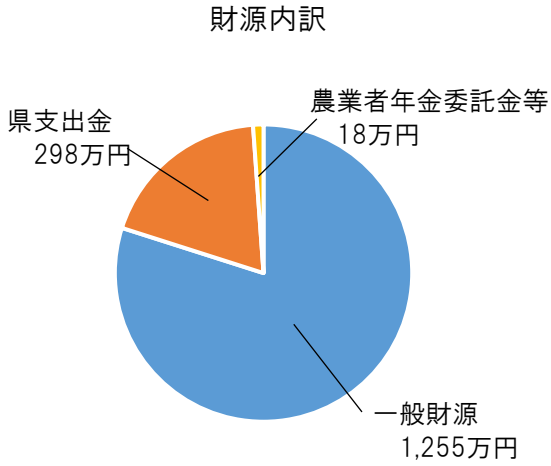
環境衛生総務費	事業費	1,675万円	所管	産業環境課
環境基本条例に基づき、住民等の環境意識の向上を図るとともに、衛生的な環境づくりを推進するため、環境審議会の運営や環境基本計画に基づく事業の実施、環境学習による啓発活動に努めます。				
		財源内訳  畜犬登録手数料 28万円 一般財源 1,647万円 ■主な経費 職員給与等 955万円 紫雲苑(斎場)管理運営負担金 630万円 環境審議会経費 19万円		

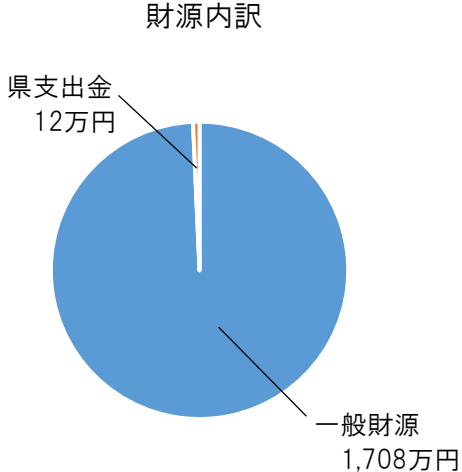
塵芥処理費	事業費	1億2,455万円	所管	産業環境課
家庭から排出される生活ごみの収集や、燃えるごみ、燃えないごみの処理経費を負担するほか、資源回収に対する補助や、生ごみ減量とリサイクルに取り組みます。 また、定期的に不法投棄監視パトロールを実施し、美しいまちづくりを推進します。				
				
財源内訳 - 指定ごみ袋販売代 80万円 - 琵琶湖保全交付金 78万円 - まちづくり基金 1,100万円 - 資源ごみ売却代等 25万円 - 一般財源 1億1,146万円 - 県支出金 26万円 ■主な経費 - ごみ減量リサイクル事業 146万円 (うち 資源回収奨励金 70万円) - ごみ収集業務事業 4,414万円 - 湖東広域衛生管理組合負担金 5,373万円 (燃やすごみ) - 彦根愛知犬上広域行政組合負担金 2,343万円 (燃えないごみ) - 不法投棄対策事業 180万円				

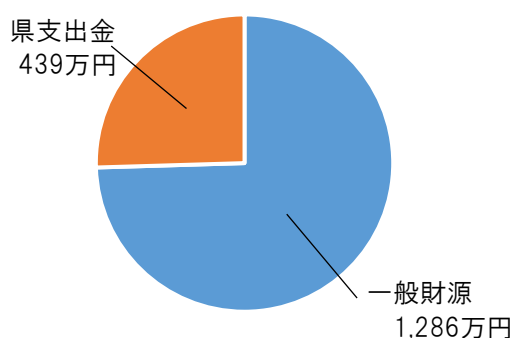
し尿処理費	事業費	5,700万円	所管	産業環境課 地域整備課
し尿・浄化槽汚泥の処理経費を負担するほか、下水道区域外での水洗化率向上を図るため、合併処理浄化槽設置と適正な維持管理を推進し、環境美化を図ります。				
				
財源内訳 - 一般財源 5,572万円 - 国県支出金 128万円 ■主な経費 - 湖東広域衛生管理組合負担金 5,335万円 (し尿処理施設) - 合併処理浄化槽設置補助 80万円 - 合併処理浄化槽維持管理補助 283万円				

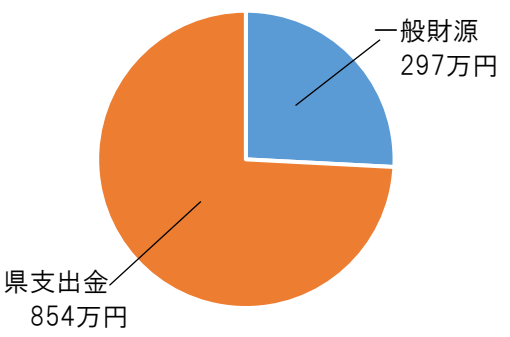
公害調査費	事業費	241万円	所管	産業環境課
河川や井戸の水質調査を定期的に行い、水質の監視を行うとともに、油等の流出時には迅速に対応します。 また、悪臭や騒音・振動等の事案が発生した場合には測定業務を行うなど適切に対応し、住みよい生活環境を守ります。				
 財源内訳  ■主な経費 騒音・臭気測定委託料 215万円				

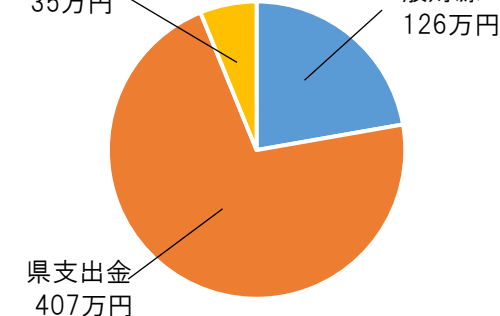
上水道費	事業費	7,598万円	所管	地域整備課
水道事業会計の安定のため、企業債元利償還金等の一部を繰出金として支出しています。				
  財源内訳  ■主な経費 水道事業会計繰出金 7,598万円				

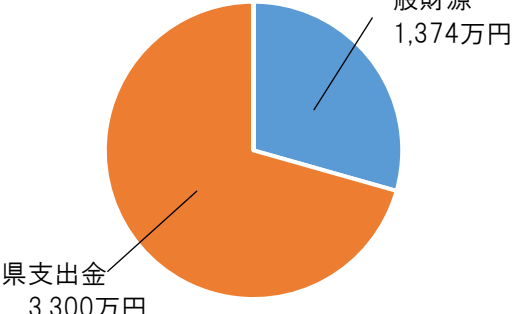
農業委員会費	事業費	1,571万円	所管 産業環境課
多賀町の農業を守り、振興を図るために、農業委員14名により農地転用許可・利用権設定等を審議いただくほか、農地利用最適化推進委員6名とともに、農地パトロール等を実施し、農用地の利用の最適化に取り組みます。また、地域計画の策定に係る目標地図の素案づくりを進めます。			
 財源内訳  ■主な経費 農業委員会委員報酬 224万円 農地利用最適化推進委員報酬 39万円 職員給与等 1,036万円 会計年度任用職員報酬等 134万円			

農業総務費	事業費	1,720万円	所管 産業環境課
地域の農業組合と連携を図りながら、農業行政を計画的に推進します。 農業組合長会議を開催し、農業情勢についての情報提供の場を設け、農業諸制度への理解を深めていただくとともに、適正な農業行政の執行を推進します。 また、農業行政へご協力いただいた各集落の農業組合長への事務委託料を算出し、適正な支払いを行います。			
 財源内訳  ■主な経費 職員給与等 1,655万円 農業組合長事務委託料 44万円			

農業振興費	事業費	1,725万円	所管	産業環境課
環境こだわり農産物の生産にあわせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者グループ等に対して支援を行います。 また、特産物の「そば・にんじん」の生産奨励を継続するとともに、新たにシャインマスカットのブランド化の取り組みを支援します。多賀町産米については、地産地消を目的に販売促進事業を試行的に実施します。さらに、農業機械の購入や、大型特殊免許等の取得に対して支援を行い、農業の効率化、農業経営の維持を図ります。				
				
財源内訳  県支出金 439万円 一般財源 1,286万円 ■主な経費 多賀町産米販売促進委託料 50万円 環境保全型農業直接支払交付金 952万円 特産物生産奨励補助 143万円 特産物振興連絡協議会補助 47万円 農業機械購入費補助 400万円 大型特殊免許等取得補助 15万円				

農村まると保全向上対策費	事業費	1,151万円	所管	産業環境課
農地や農業用水を良好に保全するため、地域ぐるみで取り組む効果の高い共同活動を支援します。また、過疎化、高齢化の進行を踏まえ、集落を支える体制の簡素化を図ります。 農業用施設の補修や舗装の更新等、施設の長寿命化のための活動支援や、農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の路面維持などの基礎的保全活動、農村の構造変化に対応した体制の充実・強化・保管理構想の作成に対して支援を行います。				
				
財源内訳  県支出金 854万円 一般財源 297万円 ■主な経費 農村まると保全向上対策事業補助 1,112万円				

地域農政推進対策費	事業費	568万円	所管	産業環境課
農業生産条件が不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取り決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に面積に応じて一定額を支援します。 また、「多賀の農業・農山村を考えるつどい」を開催し、多くの人に農業や林業に関心をもってもらえるよう取り組んでいます。 さらに、今年度からは地域での話し合いにより、目指すべき将来の農業のあり方と農地利用の姿を明確にする地域計画の策定を進めます。				
人・農地の未来を考える 「地域計画」を作成しましょう！ ～人・農地プランが「地域計画」に変わります～  				
財源内訳  農地中間管理機構委託金 35万円 一般財源 126万円 県支出金 407万円				
■主な経費 中山間地域直接支払補助 427万円 多賀の農業・農山村を考えるつどい費用 12万円 会計年度任用職員報酬 118万円				

土地改良事業対策費	事業費	4,674万円	所管	産業環境課
ため池事業では、防災対策の観点から1箇所の改修設計及び1箇所の耐震調査を実施します。 また、農業用水路、農道、ため池等土地改良施設を管理している土地改良区、農業組合及び農業団体等に対して補助要綱に基づき補助を行います。				
財源内訳  一般財源 1,374万円 県支出金 3,300万円				
■主な経費 職員給与等 934万円 ため池改修設計業務委託料 800万円 ため池耐震調査業務委託料 2,500万円 土地改良区維持管理補助 149万円 小規模土地改良事業補助 158万円				



農業集落排水事業費	事業費 5,083万円	所管 地域整備課
農業集落排水事業は、萱原・佐目（佐目、南後谷、霜ヶ原）2地区の衛生的な生活環境保持のため、施設の維持管理を中心に実施しており、一般会計とは別に特別会計で運営しています。その一部について、一定の基準に基づき繰出金を支出しています。 		

財源内訳

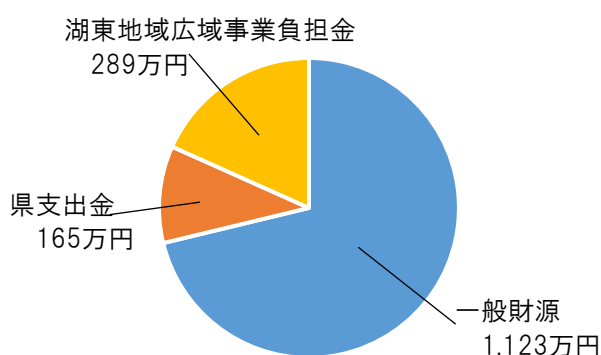


■主な経費

農業集落排水事業特別会計繰出金 5,083万円

鳥獣害防止対策費	事業費 1,577万円	所管 産業環境課
ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル等の有害鳥獣に対して、電気柵の維持管理や追い払いなどの対策を行う集落等へ活動費の補助を行います。また、有害鳥獣による被害状況の把握やサル行動域調査を継続的に行い、効果的な対策を実施します。加えて、一部の地域においてサルの個体数調整の準備を進めていきます。 		

財源内訳



■主な経費

会計年度任用職員設置費 495万円
 鳥獣害防止総合対策事業補助 145万円
 集落獣害自衛組織育成補助 467万円
 （緩衝帯及び柵の維持管理経費に対し、一定の補助を行います）
 小規模農地獣害対策補助 75万円
 ニホンザル個体数調整業務 330万円

林業総務費	事業費	5,644万円	所管	産業環境課
-------	-----	---------	----	-------

林業振興と森林の持つ多面的機能を維持するために、各種造林事業に対して、国県の補助の上乗せ補助のほか、犬上川水系流域の市町で大滝山林組合が実施する森林整備事業に対して支援することで適正な森林へと誘導します。

また、高取山ふれあい公園や多賀町林業会館の施設修繕など必要な管理を行うほか、林業関係団体の活動に対し、補助を行います。県内の小学4年生に対してやまのこ事業を実施するなど木育活動の推進を図るとともに、放置林境界明確化事業では、集落単位で山林の境界明確化に取り組む森林組合、集落林業団体に対して定額で補助を行い、適正な森林整備の推進を図ります。

財源内訳

財源	金額
一般財源	4,533万円
県支出金	963万円
琵琶湖保全交付金	138万円
林業会館使用料	10万円

■主な経費

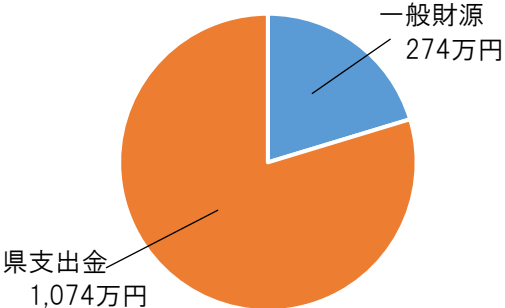
職員給与等	1,668万円
高取山ふれあい公園管理費	546万円
森林環境学習事業	963万円
生活環境保全林（青龍山）管理費	130万円
放置林防止対策境界明確化事業費	237万円
彦根市犬上郡営林組合負担金	160万円
造林補助金	257万円
森林整備事業支援補助金	826万円

狩猟費	事業費	1,348万円	所管	産業環境課
-----	-----	---------	----	-------

ニホンジカ・イノシシ・ニホンザルなど、農林水産業や生活環境に被害を及ぼす有害鳥獣の駆除を滋賀県猟友会彦根支部に委託し実施します。



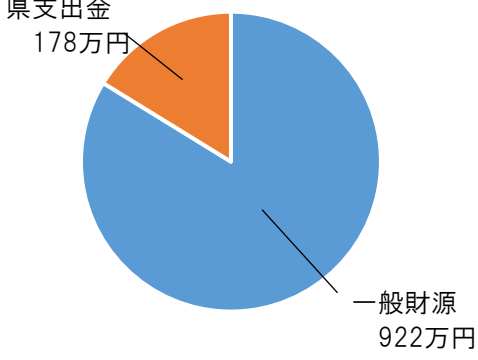
財源内訳

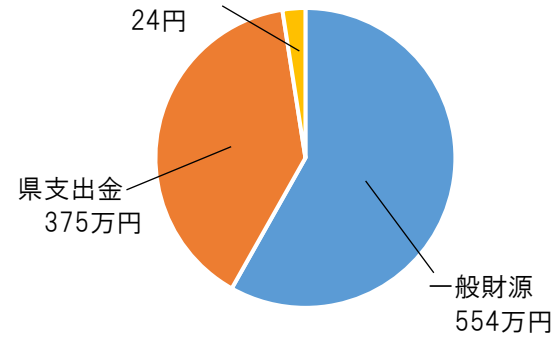


財源	金額
県支出金	1,074万円
一般財源	274万円

■主な経費

有害鳥獣駆除委託料	1,290万円
-----------	---------

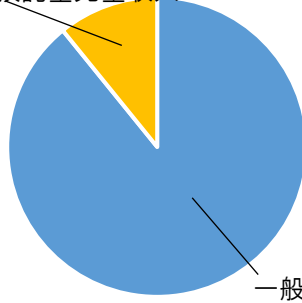
治山事業費・間伐実施事業費	事業費	1,100万円	所管 産業環境課
治山事業では、各地先において集落周辺の里山を健全な森林に誘導するための間伐や、人家等にとって危険となる木の伐採など必要な森林整備を行います。 間伐実施事業では、びわこ東部森林組合、彦根市犬上郡営林組合、大滝山林組合が実施する搬出間伐事業に対し、補助を実施します。			
			
財源内訳  ■主な経費 県単独治山工事 710万円 間伐材有効活用事業補助 390万円			

林道事業費	事業費	953万円	所管 産業環境課
多賀町が管理する林道の点検や維持補修、崩土除去などを実施します。また、令和5年度は昨年度から事業繰越を行った林道下山線のトンネル補修工事を実施します。 そのほか、びわこ東部森林組合、大滝山林組合、彦根市犬上郡営林組合が維持管理している林道の補修事業に対し、補助金の交付を行います。			
			
財源内訳  ■主な経費 林道維持補修工事費 120万円 林道維持補修補助 300万円 林道舗装事業補助 30万円 林道下山線トンネル補修工事 500万円			

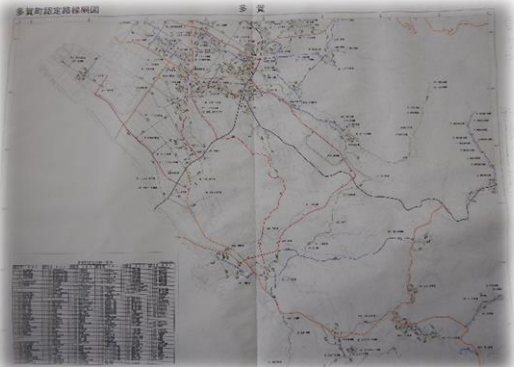
森林資源循環利用促進費	事業費	546万円	所管 産業環境課
町産木材を循環利用することにより、水源かん養、国土保全などの森林が有する重要な機能の維持を図るとともに、低炭素化社会の実現を図ります。 町産木材を利用した新築の住宅に対する支援のほかに、新たに県産材を利用した既存住宅のリフォームなどに対して県の上乗せ補助を行います。 また、新生児に対して、お食い初めセットや木組みのつみきの給付、また、除間伐、植栽等の二酸化炭素吸収源対策に資する森林施策に対して交付金の交付を行います。			
 財源内訳 一般財源 546万円 ■主な経費 森林多面的機能維持交付金 183万円 町産材利用住宅促進補助 100万円 新生児用木製品給付事業 83万円 木のある暮らし応援補助 100万円			

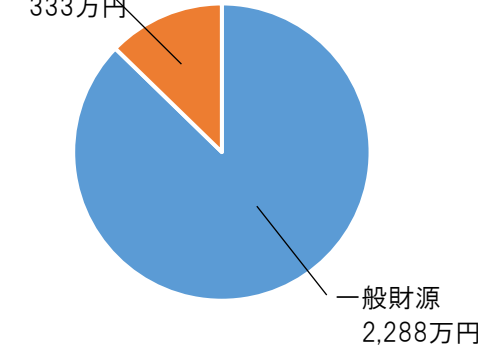
地域再生費	事業費	480万円	所管 産業環境課
令和2年度から令和4年度までの3年間実施した、地方創生推進交付金を活用した、「多賀町産木材の活用を中心とした地域再生計画」に基づき、林業や木材産業を再び活性化させようとする取り組みを、本年度は、地域おこし協力隊など外部人材を活用し、林業振興のさらなる加速を目指します。			
 財源内訳 一般財源 480万円 ■主な経費 地域おこし協力隊報償費 280万円 地域おこし協力隊活動費補助金 200万円			

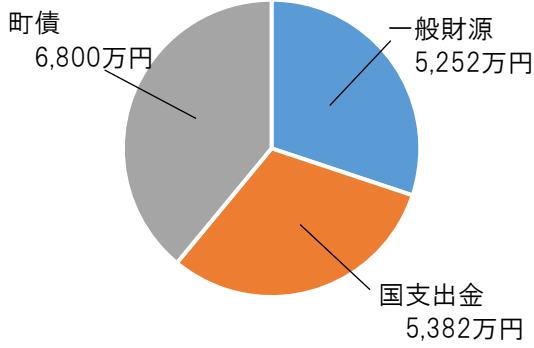
畜産業費・水産業費	事業費	23万円	所管 産業環境課
犬上山系の清流に恵まれた多賀町における水産資源や河川環境を保全するため、大滝漁業組合の運営費用及び小学校高学年と実施する、環境学習（稚魚放流）に対する補助を行います。 また、家畜に対する伝染病検査への補助を行います。			
 財源内訳  一般財源 23万円 ■主な経費 伝染病等予防注射補助 3万円 大滝漁業組合補助 20万円			

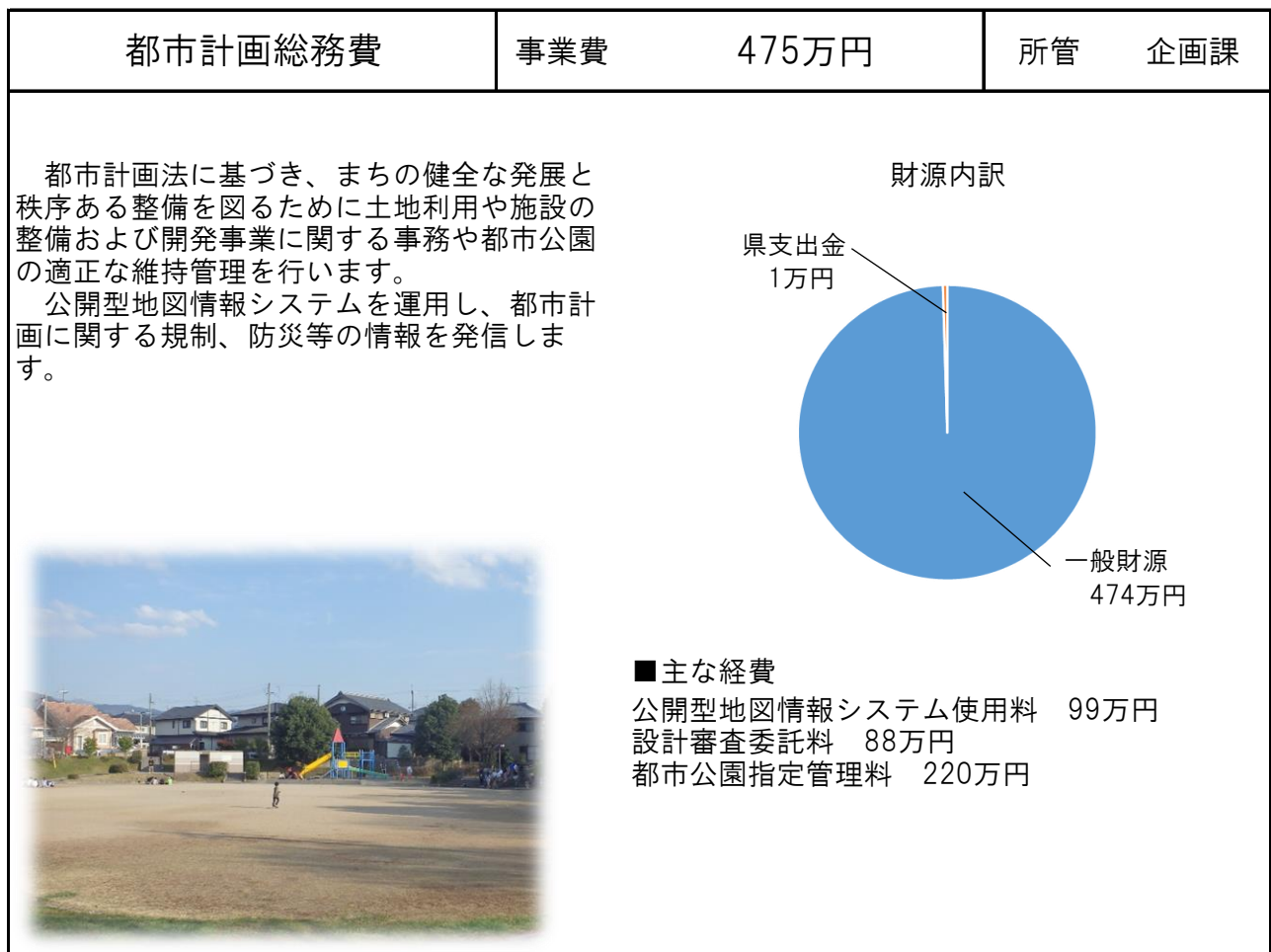
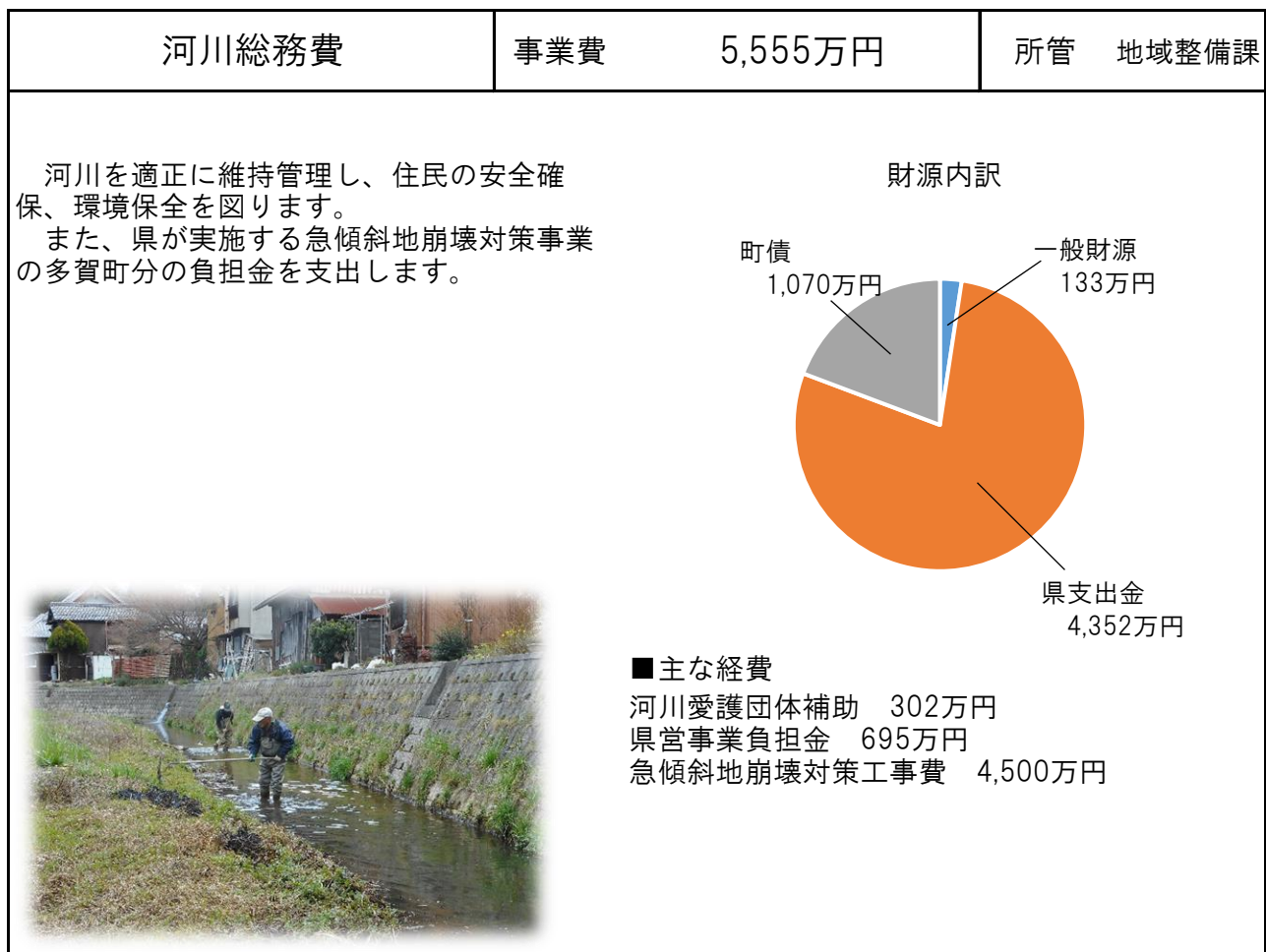
商工振興費	事業費	2,804万円	所管 産業環境課
空き店舗対策・創業者支援等を実施し、町内商工業の賑わいを創出するとともに、地域全体の活性化を図ります。 また、商工会と連携を図り、小規模事業者の経営指導、融資相談及び振興資金利子の補給などを実施し、経営安定や成長発展を支援します。 その他、住宅リフォーム補助や多賀ふるさと楽市の実施などに取り組みます。			
 財源内訳  一般財源 2,500万円 まちづくり基金 300万円 小口資金預託金元金収入 4万円 ■主な経費 職員給与等 919万円 商工会運営補助 770万円 ふるさと楽市開催費 200万円 住宅リフォーム補助 600万円 がんばる商店応援補助 200万円 振興資金利子補給金 10万円 そば消費促進補助金 15万円			

観光費	事業費	1,491万円	所管 産業環境課
観光協会と連携を図り、観光PR等の誘客促進事業を展開するとともに、広域観光事業を推進します。また、歴史文化遺産を観光資源として活かし、観光客の誘致及び観光による経済効果の創出を図ります。 その他、観光地ライトアップ事業を実施するとともに、スタンプラリーなど絵馬通り活性化事業への補助を行い、観光資源の魅力化・地域活性化及び誘客促進を図ります。			
			
財源内訳 - まちづくり基金 225万円 - レンタサイクル利用料等 14万円 - 一般財源 1,009万円 - 国支出金 243万円 ■主な経費 - 観光事業推進委託料 64万円 - 観光協会補助 640万円 - 絵馬通り活性化事業補助金 90万円 - 観光ライトアップ事業委託料 320万円 - 歴史文化遺産観光資源化事業委託料 112万円			

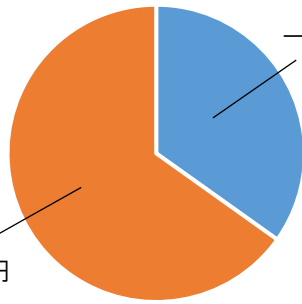
道路橋梁総務費	事業費	2,099万円	所管 地域整備課
道路管理や道路占用許可、屋外広告物許可に関する事務を行います。 また、新設・改良・廃止した町道や橋梁を道路台帳に整理し、管理を行います。 県が実施する道路改良事業の多賀町分の負担金を支出します。			
			
財源内訳 - 屋外広告物手数料 20万円 - 一般財源 1,689万円 - 町債 390万円 ■主な経費 - 職員給与等 1,107万円 - 道路台帳整備費 100万円 - 県営事業負担金 435万円 (道路改良事業分 405万円) (スマートIC事業分 30万円)			

道路橋梁維持費	事業費	2,621万円	所管	地域整備課
町道の補修や修繕、路肩の除草等を行い、利用者にとって安全な道路を維持します。 降雪時には、除雪作業を実施します。町道の除雪基準は、積雪10cm以上としています。				
 財源内訳  ■主な経費 道路維持管理・補修費 991万円 除雪対策費 1,630万円				

道路橋梁新設改良費	事業費	1億7,434万円	所管	地域整備課
生活基盤の充実を図るため、町道の新設改良・舗装修繕を行うとともに、ガードレール等の交通安全対策施設を整備し、安全・安心なまちづくりを推進します。 また、計画的に橋梁の安全性の確保と長寿命化を図ります。				
 財源内訳  ■主な経費 職員給与等 3,803万円 測量設計等委託料 2,550万円 道路改良工事費 7,404万円 交通安全対策工事費 400万円 スマートIC上り線事業負担金 2,750万円				

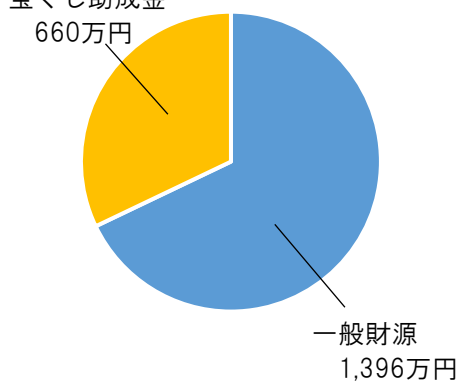


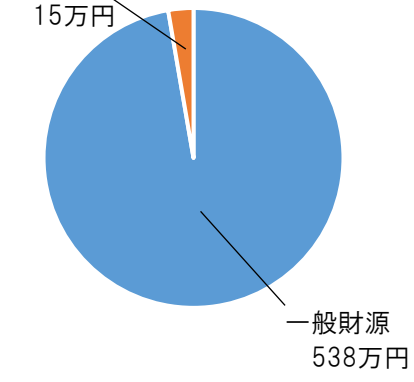
公共下水道費	事業費	8,984万円	所管	地域整備課
下水道事業は、将来にわたって衛生的で快適な生活を持続すべく、安定的な経営に取り組むため、令和2年度から公営企業会計方式を採用し運営しています。施設の維持管理を中心に事業を実施しており、その一部について、一定の基準に基づき繰出金を支出しています。				
 財源内訳  一般財源 8,984万円 ■主な経費 下水道事業会計繰出金 8,984万円				

地籍調査費	事業費	793万円	所管	地域整備課
国土調査法に基づき、地籍調査を実施します。地籍調査とは、法務局の登記簿及び公図をもとに、土地ごとの所有者、地番、地目、境界を調査し、測量及び面積測定を行った結果をもとに法務局の登記情報を修正するものです。				
 財源内訳  一般財源 277万円 県支出金 516万円 ■主な経費 地積調査費 793万円				

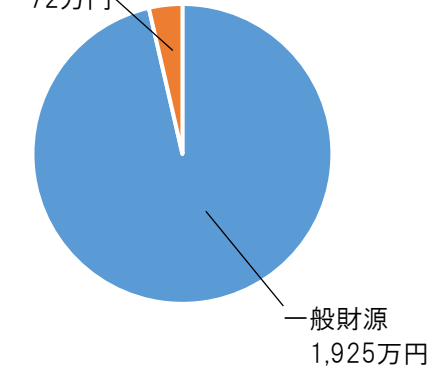
都市再生整備計画費	事業費	171万円	所管	企画課
多賀町中央公民館 多賀結いの森と繋が り、子どもたちが遊び、多世代にわたって 人々が集い、憩える場所づくりのための新し い公園「（仮称）結いの森公園」の整備を進 めます。				
財源内訳  一般財源 171万円				
■主な経費 国庫支出金返還金 164万円 建築確認手数料 7万円				
				

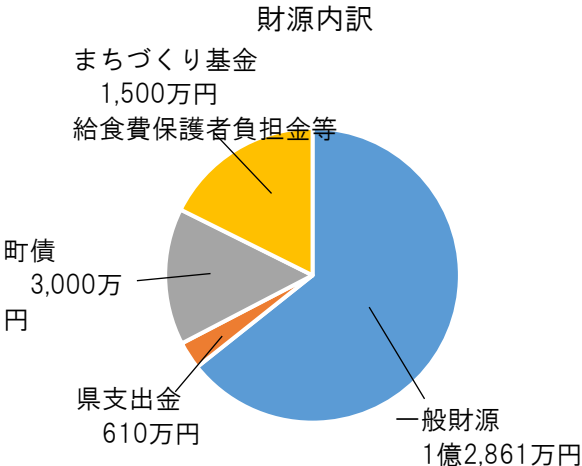
常備消防費・非常備消防費	事業費	1億7,511万円	所管	総務課
常備消防業務は彦根市へ委託しています。 非常備消防業務では、消防団を組織し、火 災等の災害に備え、安心・安全なまちづくり を推進します。 令和5年度は、彦根市消防署の高機能消防 指令施設の中間整備を行います。				
財源内訳  一般財源 1億7,511万円				
■主な経費 消防事務委託料 1億5,638万円 （うち高機能消防指令施設整備分 1,373万円） 消防団員報酬 270万円 職員給与等 888万円 消防団活動補助 40万円				
				

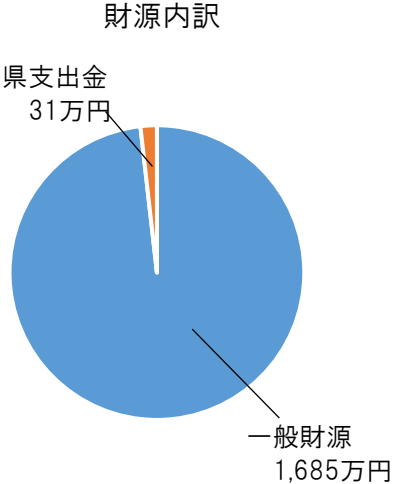
消防施設費	事業費	2,056万円	所管	総務課
地域の消防センターや消火栓の維持管理を行うほか、地域の消防防災基盤の強化を促進するため、自主防災組織が行う施設等整備事業への補助を行うとともに、非常用の衛星電話を備え、災害に備えます。				
				
財源内訳  宝くじ助成金 660万円 一般財源 1,396万円 ■主な経費 コミュニティ助成事業助成金 660万円 消防防災施設等整備補助 131万円 消火栓負担金 1,156万円 (水道事業会計へ繰出)				

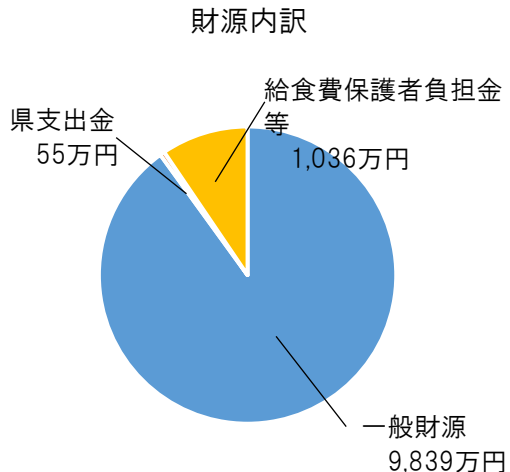
災害対策費	事業費	553万円	所管	総務課
災害に備え、備蓄備品を整備するとともに防災訓練を実施します。また、有事には、応急対応を迅速に行い、住民の生命・財産を守る体制を整えます。 また、令和3年12月からの大雪により、町内で被災した住宅の居住環境の早期回復を図ることを目的に、必要な修繕工事に対して補助金を交付します。				
				
財源内訳  県支出金 15万円 一般財源 538万円 ■主な経費 防災備品購入費 99万円 応急災害復旧工事費 30万円 特別災害復旧事業補助 90万円 防災訓練費 34万円				

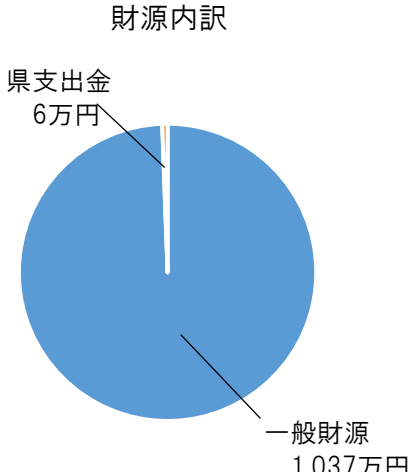
教育委員会費・事務局費	事業費	1億539万円	所管	教育総務課 学校教育課
町長部局から独立した行政機関として、町の教育の方針や施策を決定します。また、住民の意見や国・県から情報を収集し、教育振興に努めます。 引き続き、多賀町における今後の小中学校教育のあり方および学力向上について担当する教育専門員を配置します。 また、新型コロナウイルス感染症対策を継続して実施します。				
		財源内訳  ■主な経費 教育委員報酬 42万円 会計年度任用職員報酬等 1,154万円 特別職（教育長）給与等 1,143万円 職員給与等 6,390万円 新型コロナウイルス対策費 255万円		

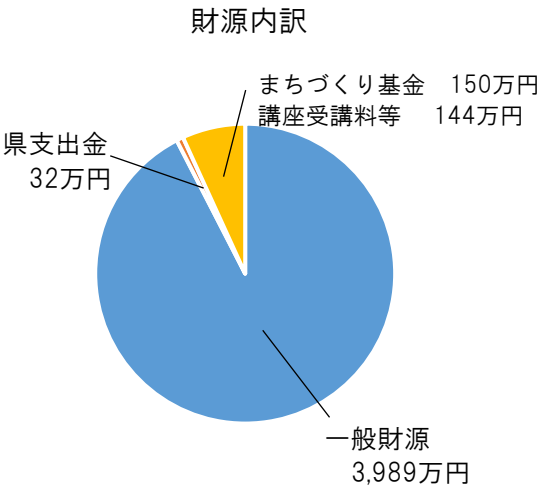
教育振興費	事業費	1,997万円	所管	学校教育課 生涯学習課
就学前、小学校、中学校の総合的な教育振興を図るための経費です。 学校支援地域コーディネーターを設置し、学校と地域の連携を図るほか、エキスパートによる「夢の教室」の開催や平和学習会、土曜講座（中学生）を開催し、子どもたちの健全育成を図ります。 就学前、小、中における英語教育を充実させるため、年間を通じてALT（外国語指導助手）2名を配置します。 ICT支援員を配置し、学校におけるICTを活用した学習を充実します。				
		財源内訳  ■主な経費 学校支援地域コーディネーター設置費 198万円 土曜講座講師委託料 80万円 ICT支援員設置費 442万円 外国語指導業務委託料 950万円		

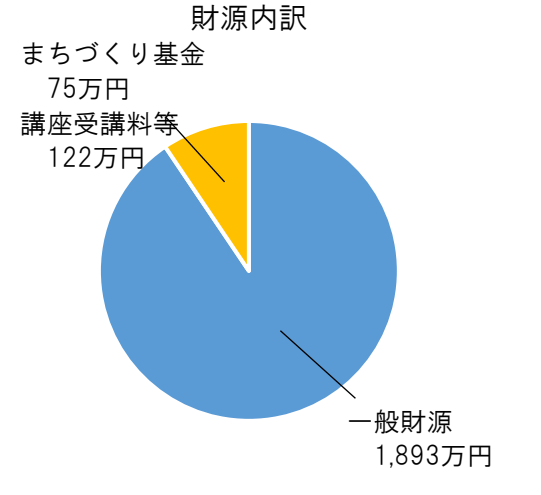
小学校管理費	事業費	2億円	所管	教育総務課 学校教育課
多賀小学校・大滝小学校の運営、施設管理を円滑に行うとともに、教育環境の向上、充実に努めます。 引き続き、特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフを配置します。 また、衛生管理に努め、安全でバランスのとれた栄養のある学校給食を提供します。 通学バス内に置き去り防止装置を設置し、安心安全な運行に努めます。 新たに、第3子以降の給食費を無償化し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。				
		財源内訳  まちづくり基金 1,500万円 給食費保護者負担金等 町債 3,000万円 県支出金 610万円 一般財源 1億2,861万円 ■主な経費 会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)給与等 2,132万円 会計年度任用職員(講師)給与等 1,338万円 施設管理消耗品・光熱水費・燃料費 1,922万円 通学バス運行費 1,875万円 給食事業費 6,389万円 工事請負費 4,580万円		

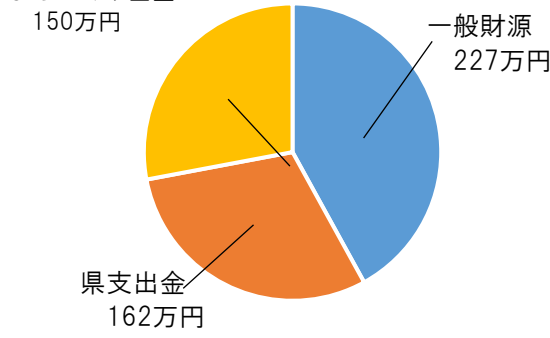
小学校教育振興費	事業費	1,716万円	所管	教育総務課 学校教育課
教材備品や学校図書等を充実させるとともに、ICT設備を活用した授業を実施し、児童の学力の向上を図ります。また、「たんぼのこ」や「やまのこ」事業などの体験学習や校外学習により、さまざまな力を養います。 教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対して援助を行います。				
		財源内訳  県支出金 31万円 一般財源 1,685万円 ■主な経費 消耗品等需要費 150万円 デジタル教科書購入費 400万円 児童用図書購入費 90万円 要保護・準要保護児童援助費 329万円 修学旅行補助 11万円		

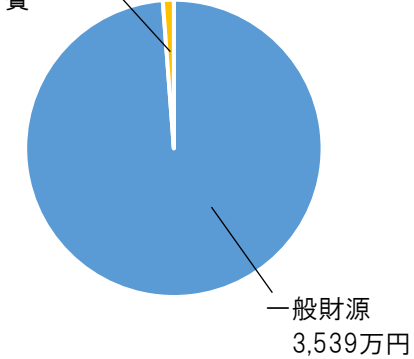
中学校管理費	事業費	1億930万円	所管	教育総務課 学校教育課
多賀中学校の運営、施設管理を円滑に行うとともに、教育環境の向上、充実を図ります。引き続き、特別支援教育支援員、スクールサポートスタッフを配置します。 令和5年度は、体育館の躯体部塗装工事、防犯カメラ増設工事、会議室エアコン更新工事を行います。 新たに、第3子以降の給食費を無償化し、多子世帯の子育てに対する経済的負担の軽減を図ります。				
		財源内訳  給食費保護者負担金等 1,036万円 一般財源 9,839万円 県支出金 55万円 ■主な経費 会計年度任用職員(特別支援教育支援員等)給与等 534万円 会計年度任用職員(講師)給与等 1,305万円 施設管理消耗品・光熱水費・燃料費 993万円 給食事業費 4,674万円 通学バス運行費 1,400万円 工事請負費 620万円		

中学校教育振興費	事業費	1,043万円	所管	教育総務課 学校教育課
教材備品や学校図書等を充実させるとともに、ICT設備を活用をした授業により、生徒の学力向上を図ります。また、部活動経費や大会参加経費の補助を行い、生徒の健全な育成に努めます。 教育の機会均等を図るため、経済的理由により、就学が困難な生徒に対して援助を行います。				
		財源内訳  一般財源 1,037万円 県支出金 6万円 ■主な経費 消耗品等需要費 60万円 教材備品購入費 50万円 生徒用図書購入費 50万円 要保護・準要保護生徒援助費 385万円 部活動推進・大会補助 54万円 修学旅行補助 25万円		

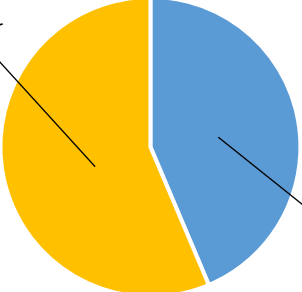
社会教育総務費	事業費	4,315万円	所管	生涯学習課
町民一人ひとりが心豊かに暮らし、よりよい社会の発展を目指すため、人権教育を推進します。 また、未来を担う子どもたちの健全で豊かな成長を願い、青少年育成や家庭教育支援の推進、体験を通した学びの機会を提供します。 今年度は、日置市との交流事業を実施します。町内の小中学生を日置市に派遣し、日置市の小中学生を多賀町に受入れます。相互交流を通し、それぞれの市町の自然や歴史を学びます。				
				
財源内訳  一般財源 3,989万円 県支出金 32万円 まちづくり基金 150万円 講座受講料等 144万円 ■主な経費 職員給与等 3,278万円 青少年育成推進費 390万円 人権教育推進費 73万円 家庭教育支援費 22万円 体験活動推進費 293万円 町史編纂事業費 215万円				

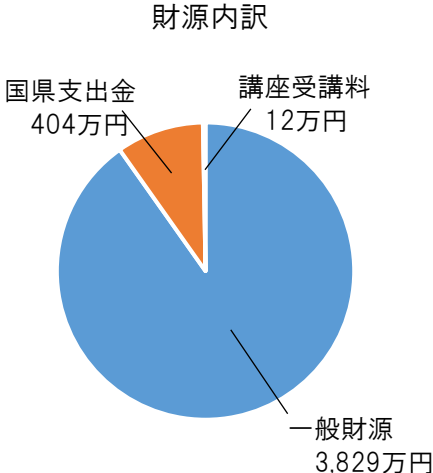
公民館費	事業費	2,091万円	所管	生涯学習課
いつまでも美しく、快適な環境整備と、安心・安全で利便性をもった施設管理を行います。 また、地域の豊かなコミュニティの拠点施設として、人と出会い、つながることのできる中央公民館「多賀結いの森」をめざします。				
				
財源内訳  一般財源 1,893万円 講座受講料等 122万円 まちづくり基金 75万円 ■主な経費 公民館運営審議会委員報酬 12万円 会計年度任用職員報酬等 674万円 施設管理消耗品・光熱水費 396万円 施設設備等整備・保守委託料 296万円				

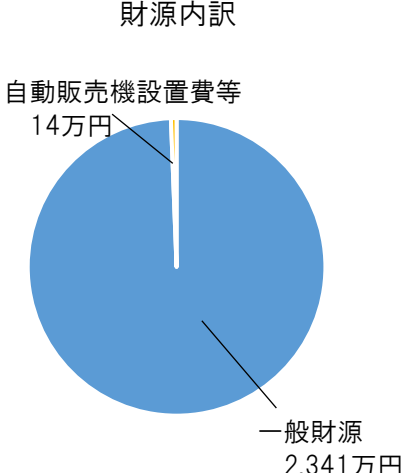
保健体育費	事業費	540万円	所管	生涯学習課
スポーツに親しみながら、健康増進につながる環境づくりに努めます。 また、生涯スポーツ専門員を配置し、部活動の地域移行を視野に入れ、町の生涯スポーツのあり方を検討します。 2025年の国スポ・障スポにおいて、多賀町がデモンストレーションスポーツ競技「モルック」の会場に選定されたことから、啓発・普及に努めます。				
		財源内訳  まちづくり基金 150万円 一般財源 227万円 県支出金 162万円 ■主な経費 スポーツ推進委員報酬 66万円 会計年度任用職員報酬等 259万円 町スポーツ協会補助金 64万円 少年団体育成補助金 45万円 スポーツ教室開催費 9万円		

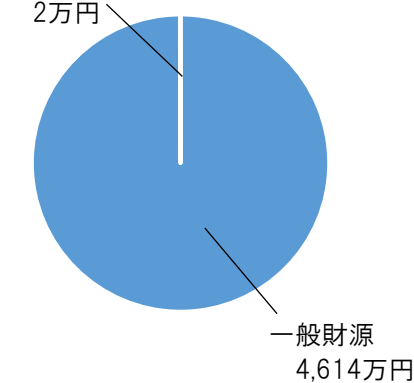
海洋センター費	事業費	3,582万円	所管	生涯学習課
指定管理者制度により、社会体育施設（B&G海洋センター、滝の宮スポーツ公園、町民グラウンド、町民テニスコート）の管理を行います。 民間の能力を活用し、水泳教室や体操教室など魅力的な事業を実施し、住民サービスの向上に努めます。				
		財源内訳  自動販売機設置費 一般財源 3,539万円 ■主な経費 社会体育施設指定管理料 3,547万円		

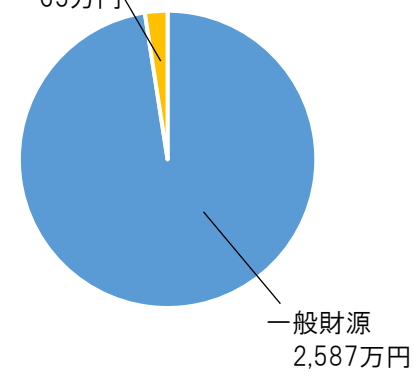
滝の宮スポーツ公園費・町民グランド費	事業費	592万円	所管	生涯学習課
各施設について改修や整備を実施予定であり、滝の宮スポーツ公園費では自動火災受信機更新工事、町民グランド費ではグランド整備を行います。				
 財源内訳  一般財源 592万円 ■主な経費 滝の宮スポーツ公園費 施設維持・改修工事 507万円 町民グランド費 グランド整備委託料 80万円				

武道館費・勤労者体育センター費	事業費	107万円	所管	総務課 生涯学習課
武道館、勤労者体育センターの維持管理を行ないます。施設を適切に管理し、利用者が快適に利用できる施設づくりを行います。				
 財源内訳  施設賃借料 60万円 一般財源 47万円 ■主な経費 施設管理費 武道館費 11万円 勤労者体育センター費 96万円				

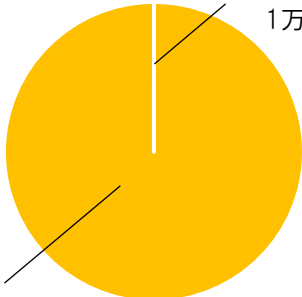
文化財保護費・歴史民俗資料館費	事業費	4,245万円	所管	生涯学習課
文化財センターの維持管理と町内での開発に伴う遺跡の発掘調査等を行い、指定文化財の保存活用事業、修理補助金等事業を実施します。また、令和3年7月に認定され令和4年度から着手しています多賀町文化財保存活用地域計画を実現するための2ケ年目となり、保存と活用、まちづくりの推進を図ります。				
				
財源内訳  国県支出金 404万円 講座受講料 12万円 一般財源 3,829万円 ■主な経費 職員給与等 1,088万円 会計年度任用職員給与等 943万円 埋蔵文化財発掘調査費 120万円 敏満寺遺跡史跡整備事業 628万円 町指定文化財等補助金 1,166万円 歴史民俗資料館費 63万円				

あけぼのパーク多賀管理費	事業費	2,355万円	所管	生涯学習課
あけぼのパーク多賀（図書館・博物館・文化財センター）の維持管理を行います。施設老朽化に伴う、修繕、補修工事などのメンテナンスを行います。				
				
財源内訳  自動販売機設置費等 14万円 一般財源 2,341万円 ■主な経費 施設管理消耗品・光熱水費・燃料費 1,094万円 施設設備維持保守委託料 378万円 施設補修工事費 580万円				

図書館費	事業費	4,616万円	所管	生涯学習課
開館25周年を迎え「くらしのなかにとしょかんを」をキャッチフレーズとして、更に住民の多様なニーズに応えるための資料の収集・提供に務めます。 また、読む・調べる機能を持った図書館として、一人ひとりの生涯を通じた学習の機会を支えるための読書推進を図ります。 さらに、図書館から遠い地域にお住まいの方や、図書館に来ることが難しい方にも利用していただけるよう、学校・園・高齢者施設等に移動図書館の巡回を行います。				
		財源内訳  資料コピー代等 2万円 一般財源 4,614万円 ■主な経費 職員給与等 1,503万円 会計年度任用職員設置費 1,457万円 システム保守点検委託料 42万円 図書・資料購入費 600万円 学校図書室運営事業費 395万円		

博物館費	事業費	2,652万円	所管	生涯学習課
住民の皆さまとともに歩み成長する地域博物館をめざして、自然や歴史に関する標本・資料の収集と情報の発信を行います。また、ミュージアムサポーターの養成を推進するとともに、企画展、観察会、ワークショップ等を開催します。 国指定天然記念物となったアケボノゾウ化石多賀標本のPRのため、古代ゾウ発掘プロジェクトにて発掘を行い、アケボノゾウ関連の展示、企画展、イベントを実施します。				
		財源内訳  施設使用料等 65万円 一般財源 2,587万円 ■主な経費 職員給与等 1,578万円 会計年度任用職員給与等 610万円 博物館展示・企画展事業費 37万円 燻蒸・標本作製委託費 85万円 アケボノゾウ展示・企画展・イベント事業費 180万円 古代ゾウ発掘プロジェクト事業費 38万円		

公債費	事業費	4億7,403万円	所管	総務課
これまでに多賀町内の道路や学校施設等を整備するときに借り入れた町債に対しての令和5年度における償還額です。 財源内訳  ■主な経費 元金償還額 4億4,067万円 利子償還額 3,237万円 一時借入金利子 99万円 				

基金費	事業費	5,034万円	所管	総務課
基金は、町の預貯金で各年度の財源不足を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てている特定目的基金があります。 財源内訳  ■主な経費 財政調整基金積立金 30万円(利子分) 減債基金積立金 1万円(利子分) 公共施設等維持管理基金積立金 2万円(利子分) 多賀町まちづくり基金積立金 5,000万円(ふるさと納税分) 				

第1表 令和5年度 一般会計 歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款 別	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率
1. 町 税	1,747,334	35.1	1,628,360	28.3	118,974	7.3
2. 地 方 譲 与 税	65,322	1.3	67,216	1.2	▲ 1,894	▲ 2.8
自動車重量譲与税	30,000	0.6	30,000	0.5	0	0.0
地方揮発油譲与税	11,000	0.2	11,000	0.2	0	0.0
森林環境譲与税	24,322	0.5	26,216	0.5	▲ 1,894	▲ 7.2
3. 県 税 交 付 金	252,400	5.1	248,400	4.3	4,000	1.6
地方消費税交付金	110,000	2.2	105,000	1.8	5,000	4.8
地方消費税交付金 (社会保障財源分)	85,000	1.7	75,000	1.3	10,000	13.3
利子割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0
配当割交付金	4,500	0.1	4,500	0.1	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0
自動車税環境性能割交付金	8,000	0.2	8,000	0.1	0	0.0
法人事業税交付金	40,000	0.8	51,000	0.9	▲ 11,000	▲ 21.6
4. 地方特例交付金	13,000	0.3	13,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	13,000	0.3	13,000	0.2	0	0.0
5. 地 方 交 付 税	1,373,000	27.6	1,395,000	24.3	▲ 22,000	▲ 1.6
普通交付税	1,173,000	23.6	1,195,000	20.8	▲ 22,000	▲ 1.8
特別交付税	200,000	4.0	200,000	3.5	0	0.0
6. 交通安全対策特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
7. 分担金及び負担金	36,717	0.7	31,417	0.5	5,300	16.9
8. 使用料及び手数料	8,720	0.2	8,670	0.2	50	0.6
9. 国 庫 支 出 金	321,589	6.5	400,843	7.0	▲ 79,254	▲ 19.8
10. 県 支 出 金	324,081	6.5	338,642	5.9	▲ 14,561	▲ 4.3
11. 財 産 収 入	2,639	0.1	2,756	0.0	▲ 117	▲ 4.2
12. 寄 附 金	100,000	2.0	30,000	0.5	70,000	233.3
13. 繰 入 金	219,838	4.4	614,713	10.7	▲ 394,875	▲ 64.2
14. 繰 越 金	40,000	0.8	40,000	0.7	0	0.0
15. 諸 収 入	306,460	6.2	326,983	5.7	▲ 20,523	▲ 6.3
16. 町 債	159,900	3.2	603,000	10.5	▲ 443,100	▲ 73.5
歳 入 合 計	4,972,000	100.0	5,750,000	100.0	▲ 778,000	▲ 13.5
1. 自主財源	2,461,708	49.5	2,682,899	46.7	▲ 221,191	▲ 8.2
2. 依存財源	2,510,292	50.5	3,067,101	53.3	▲ 556,809	▲ 18.2

第2表 令和5年度 一般会計 税目別予算の状況

(単位:千円・%)

区 分			令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	町 民 税		612,860	542,660	70,200	12.9
内 訳	個人	均 等 割 (滞納繰越分含む)	12,900	12,700	200	1.6
		所 得 割 (滞納繰越分含む)	313,900	310,900	3,000	1.0
	法人	均 等 割 (滞納繰越分含む)	55,060	53,060	2,000	3.8
		法 人 税 割	231,000	166,000	65,000	39.2
2	固 定 資 産 税		1,047,720	1,001,720	46,000	4.6
内 訳	純 固 定 資 産 税		1,047,000	1,001,000	46,000	4.6
	内 訳	土 地 (滞納繰越分含む)	217,000	219,000	▲ 2,000	▲ 0.9
		家 屋	468,000	422,000	46,000	10.9
		償 却 資 産	362,000	360,000	2,000	0.6
	交 付 金		720	720	0	0.0
3	軽 自 動 車 税 (滞 納 繰 越 分 含 む)		32,054	32,980	▲ 926	▲ 2.8
4	た ば こ 税		53,500	50,000	3,500	7.0
5	鉱 産 税		1,200	1,000	200	20.0
普 通 税 計 (1～6)			1,747,334	1,628,360	118,974	7.3

第3表 令和5年度 一般会計 性質別予算構成

(単位：千円・%)

性 質 別			令和５年度	構成比	令和４年度	構成比	比較増減	増減率
１．人件費			1,166,098	23.5	1,096,941	19.1	69,157	6.3
内 訳	報 酬 給 料	特別職	61,963	1.2	61,513	1.1	450	0.7
		一般職	370,953	7.5	365,111	6.4	5,842	1.6
		会計年度 任用職員	242,885	4.9	203,856	3.5	39,029	19.1
	手 当	特別職	16,315	0.3	16,069	0.3	246	1.5
		一般職	201,372	4.1	192,306	3.3	9,066	4.7
		会計年度 任用職員	47,579	1.0	40,311	0.7	7,268	18.0
	共済費	特別職	21,492	0.4	22,089	0.4	▲ 597	▲ 2.7
		一般職	175,586	3.5	173,615	3.0	1,971	1.1
		会計年度 任用職員	27,953	0.6	22,071	0.4	5,882	26.7
２．物件費			930,932	18.7	858,700	14.9	72,232	8.4
３．維持補修費			50,120	1.0	57,358	1.0	▲ 7,238	▲ 12.6
４．扶助費			593,712	11.9	571,500	10.0	22,212	3.9
５．補助費等			694,759	14.0	693,693	12.0	1,066	0.2
内 訳	一部事務組合負担金		154,297	3.1	156,937	2.7	▲ 2,640	▲ 1.7
	その他		540,462	10.9	536,756	9.3	3,706	0.7
６．普通建設事業費			438,017	8.8	1,333,268	23.2	▲ 895,251	▲ 67.1
７．災害復旧事業費			0	0.0	0	0.0	0	－
８．公債費			474,030	9.5	505,162	8.8	▲ 31,132	▲ 6.2
９．積立金			50,337	1.0	30,431	0.5	19,906	65.4
１０．投資及び出資金			0	0.0	0	0.0	0	－
１１．貸付金			639	0.0	632	0.0	7	1.1
１２．繰出金			569,356	11.5	598,315	10.4	▲ 28,959	▲ 4.8
１３．予備費			4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
合 計			4,972,000	100.0	5,750,000	100.0	▲ 778,000	▲ 13.5

第4表 令和5年度 一般会計 目的別予算構成

(単位：千円・%)

目 的 別	令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	比較増減	増減率
1. 議会費	71,719	1.4	72,072	1.3	▲ 353	▲ 0.5
2. 総務費	675,367	13.6	587,249	10.2	88,118	15.0
3. 民生費	1,697,600	34.1	2,299,619	40.0	▲ 602,019	▲ 26.2
4. 衛生費	378,680	7.6	407,129	7.1	▲ 28,449	▲ 7.0
5. 農林水産業費	281,619	5.7	315,921	5.5	▲ 34,302	▲ 10.9
6. 商工費	42,943	0.9	42,827	0.7	116	0.3
7. 土木費	381,312	7.7	515,199	9.0	▲ 133,887	▲ 26.0
8. 消防費	201,204	4.1	210,011	3.6	▲ 8,807	▲ 4.2
9. 教育費	713,189	14.3	760,380	13.2	▲ 47,191	▲ 6.2
10. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
11. 公債費	474,030	9.5	505,162	8.8	▲ 31,132	▲ 6.2
12. 諸支出金	50,337	1.0	30,431	0.5	19,906	65.4
13. 予備費	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	4,972,000	100.0	5,750,000	100.0	▲ 778,000	▲ 13.5

第5表 令和5年度 特別会計及び企業会計の予算状況

(単位：千円・％)

会 計 別	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
国民健康保険特別会計	899,069	872,972	26,097	3.0
介護保険事業特別会計	863,606	878,222	▲ 14,616	▲ 1.7
後期高齢者医療事業特別会計	120,672	120,376	296	0.2
育英事業特別会計	4,705	3,865	840	21.7
多賀財産区管理会特別会計	135	135	0	0.0
大滝財産区管理会特別会計	1,226	1,226	0	0.0
霊仙財産区管理会特別会計	132	132	0	0.0
びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	6,548	7,267	▲ 719	▲ 9.9
農業集落排水事業特別会計	70,150	69,363	787	1.1
合 計	1,966,243	1,953,558	12,685	0.6

水道事業会計

収益的収支	収入	391,717	392,750	▲ 1,033	▲ 0.3
	支出	332,865	328,601	4,264	1.3
資本的収支	収入	50,000	41,010	8,990	21.9
	支出	210,984	191,156	19,828	10.4

下水道事業会計

収益的収支	収入	447,984	396,103	51,881	13.1
	支出	447,189	394,720	52,469	13.3
資本的収支	収入	147,866	138,310	9,556	6.9
	支出	264,552	262,221	2,331	0.9

第6表 普通会計(一般会計・育英・公共緑地)の基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込	令和5年度中 積立額	令和5年度中 取崩額	令和5年度末 現在高見込
財政調整基金	934,522	296	120,000	814,818
減債基金	60,408	22	0	60,430
海外研修事業基金	0	0	0	0
ふるさと水と土の保全基金	32,000	0	0	32,000
土地開発基金(預金)	43,185	0	0	43,185
まちづくり基金	85,087	50,002	80,000	55,089
社会福祉基金	57,971	0	16,338	41,633
公共施設等維持管理基金	103,902	17	3,500	100,419
一般会計 計 ①	1,317,075	50,337	219,838	1,147,574
育英事業基金 ②	30,472	0	4,698	25,774
びわ湖東部中核工業団地 公共緑地維持管理基金 ③	330,536	0	6,024	324,512
合 計 ①+②+③	1,678,083	50,337	230,560	1,497,860

第7表 地方債の残高状況

1. 一般会計

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高見込
			増	減	
公共事業等債	925,424	973,638	53,100	66,803	959,935
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	98,500	98,500	0	3,557	94,943
学校教育施設等整備事業債	216,372	201,209	30,000	15,385	215,824
社会福祉施設整備事業債	153,702	126,558	0	21,381	105,177
一般補助施設整備等事業債	129,985	120,038	0	10,393	109,645
施設整備事業債（一般財源化分）	107,815	405,914	7,300	6,618	406,596
一般事業債	10,400	22,900	0	0	22,900
地域活性化事業債	210,056	224,726	0	21,387	203,339
防災対策事業債	75,463	79,091	4,500	3,674	79,917
地方道路等整備事業債	379,771	314,556	25,000	68,034	271,522
緊急防災・減災事業債	212,695	179,323	0	15,178	164,145
補助直轄災害復旧事業債	19,728	16,752	0	2,978	13,774
一般単独災害復旧事業債	10,700	9,188	0	1,512	7,676
減収補填債	14,242	14,242	0	0	14,242
減税補填債	13,156	8,716	0	3,469	5,247
臨時財政対策債	2,553,894	2,441,595	40,000	198,178	2,283,417
上水道出資債	42,296	39,826	0	2,125	37,701
一般会計合計 ①	5,174,199	5,276,772	159,900	440,672	4,996,000

2. 特別会計

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高見込	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高見込
			増	減	
下水道事業債	2,310,988	2,158,418	86,900	228,281	2,017,037
下水道事業債（農集）	331,371	311,550	7,400	22,678	296,272
水道事業債	2,698,480	2,624,274	40,000	117,099	2,547,175
特別会計 合計 ②	5,340,839	5,094,242	134,300	368,058	4,860,484

合 計 ①+②	10,515,038	10,371,014	294,200	808,730	9,856,484
------------	------------	------------	---------	---------	-----------

〒522-0341 滋賀県犬上郡多賀町多賀324番地

多賀町役場 総務課

TEL 0749-48-8111(代)

有線 2-2001

FAX 0749-48-0157

E メール soumu@town.taga.lg.jp

※この冊子は300部作成し、1部当たりの単価は160円(税込)です。

ただし、原稿作成等にかかる職員の人件費は含まれていません。